

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成10年 4 月 1 日

(第133期) 至 平成11年 3 月31日

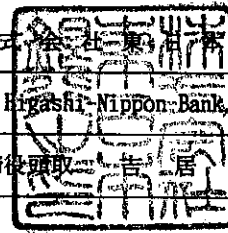
関 東 財 務 局 長 殿

平成11年 6 月29日提出

会 社 名 株 式 会 社 東 日 本 銀 行

英 訳 名 The Higashi-Nippon Bank Limited

代表者の役職氏名 取締役頭取 吉 居 待 哉



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋3丁目11番2号 電話番号 東京(3273)6221(大代表)

連絡者 取締役経営企画部長 白鳥 進

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社東日本銀行 水戸支店	茨城県水戸市泉町2丁目3番2号
株式会社東日本銀行 松戸支店	千葉県松戸市稔台99番6
株式会社東日本銀行 横浜支店	神奈川県横浜市中区曙町1丁目5番地
株式会社東日本銀行 与野支店	埼玉県浦和市上木崎2丁目2番1号
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共101枚)

第一部 企業情報	1 頁	第6 企業集団等の状況	79 頁
第1 会社の概況	2	1. 企業集団等の概況	79
1. 主要な経営指標等の推移	2	2. 企業集団の状況	80
2. 会社の沿革	3	(1) 企業集団の業績	80
3. 資本金の推移	4	(2) 研究開発活動	80
4. 株式の総数	4	(3) 連結財務諸表	80
5. 株式の状況	4	a 連結貸借対照表	81
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金 による消却に係る自己株式の取得等の状況	6	b 連結損益計算書	83
6. 配当政策	6	c 連結剰余金計算書	84
7. 株価及び株式売買高の推移	6	(4) 連結子会社の状況	94
8. 役員 の 状況	7	(5) その他	94
9. 従業員の状況	13	3. 関連当事者との取引	94
第2 事業の概況	14	監査報告書	95
1. 会社の目的及び事業の内容	14	第7 株式事務の概要	97
2. 経営上の重要な契約	16	第8 参考情報	98
3. 研究開発活動	16	第二部 保証会社等の情報	99
第3 営業の状況	17		
1. 概況	17		
2. 預金業務	29		
3. 貸出業務	31		
4. 商品有価証券売買業務	35		
5. 有価証券投資業務	35		
6. 内国為替業務	37		
7. 外国為替業務	37		
8. 社債受託及び登録業務	37		
9. 金融先物取引等の受託等業務	38		
10. 附帯業務	39		
第4 設備の状況	42		
1. 設備	42		
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	49		
第5 経理の状況	50		
1. 財務諸表	51		
(1) 貸借対照表	51		
(2) 損益計算書	53		
(3) 利益処分計算書	54		
(4) 附属明細表	72		
2. 主な資産・負債及び収支の内容	76		
3. 資金収支の状況	77		
4. その他	78		

第一部 企業情報

第 1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次	第 1 2 9 期	第 1 3 0 期	第 1 3 1 期	第 1 3 2 期	第 1 3 3 期
決 算 年 月	平成 7 年 3 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成 1 0 年 3 月	平成 1 1 年 3 月
経 常 収 益	71,806百万円	76,005	63,367	55,391	48,284
経 常 利 益 (△は経常損失)	3,352百万円	6,551	1,416	△ 16,412	△ 24,313
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	1,331百万円	991	1,116	△ 15,181	△ 14,138
資 本 金 (発行済株式総数)	18,033百万円 (151,562千株)	18,033 (151,562)	18,033 (151,562)	18,033 (151,562)	18,033 (151,562)
純 資 産 額	59,251百万円	59,434	59,772	43,788	48,976
総 資 産 額	1,627,789百万円	1,685,846	1,719,629	1,694,762	1,712,794
預 金 残 高	1,463,274百万円	1,488,343	1,536,939	1,505,215	1,477,778
貸 出 金 残 高	1,251,236百万円	1,299,106	1,325,852	1,284,549	1,323,848
有 価 証 券 残 高	218,334百万円	216,817	235,312	195,445	212,455
1 株 当 た り 純 資 産 額	390.93円	392.14	394.37	288.91	323.14
1 株 当 た り 配 当 額 (内1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (△は1株当たり当期純損失)	8.78円	6.53	7.36	△ 100.16	△ 93.28
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益		-	-	-	-
配 当 性 向	56.92%	76.46	67.88	-	-
従 業 員 数	1,888人	1,854	1,806	1,738	1,681
単 体 自 己 資 本 比 率 (調 査 時 点)	4.73%	4.93	4.77	5.44	5.21

- (注) 1. 平成10年度の財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則及び財務諸表等規則の規定を適用しております。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 第133期中間配当についての取締役会決議は平成10年11月20日に行いました。
4. 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は期中平均株数により算出しております。
5. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用しております。
6. 第132期(平成10年3月)以降の自己資本比率(国内基準)は、銀行法第26条に基づく早期是正措置の導入に伴い平成10年3月31日から施行された大蔵省告示に基づいて算出したものであります。

(2) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成7年3月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月
連結経常収益					52,912百万円
連結経常損失					25,329百万円
連結当期純損失					14,663百万円
連結純資産額					47,999百万円
連結総資産額					1,727,216百万円
連結ベースの1株当たり純資産額					317.81円
連結ベースの1株当たり当期純損失					97.13円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益					-
連結自己資本比率(納隣)					5.12%

(注) 1. 平成10年度の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則及び財務諸表等規則の規定を適用しております。

2. 親会社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 連結ベースの1株当たり当期純損失は期中平均株数により算出しております。

4. 当行は国内基準を適用しておりますが、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、第133期(平成11年3月)より連結自己資本比率を算出しております。

2. 会社の沿革

- 大正13年 4月 茨城県を営業区域とする常磐無尽株式会社を設立(設立日大正13年4月5日、資本金500千円、本店水戸市)
- 昭和26年10月 相互銀行法に基づく相互銀行業の免許を受け、株式会社常磐相互銀行に商号変更
- 昭和27年 6月 本店を東京に移転(昭和27年6月千代田区飯田町、昭和28年4月千代田区神田富山町に移転)
- 昭和47年10月 当行株式、東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和48年 8月 当行株式、東京証券取引所市場第一部に上場
- 昭和48年10月 株式会社ときわ相互銀行に商号変更
- 昭和50年11月 本店を現在地の中央区日本橋に移転
- 昭和51年12月 総合オンラインシステム完成(昭和55年9月第2次総合オンラインシステム稼働)
- 昭和61年 3月 海外コルレス業務開始
- 昭和61年 6月 債券ディーリング業務開始
- 平成元年 2月 金融機関の合併及び転換に関する法律に基づく認可を受け、普通銀行へ転換、株式会社東日本銀行に商号変更
- 平成7年 1月 第3次総合オンラインシステム稼働
(平成11年3月末現在店舗数、本支店77カ店)

3. 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘 要		
平成5年3月31日	5,719,000	18,033,000	有償	株主割当 (1:0.25) 30,058,356株 発行価格 373円 資本組入額 187円	失権株等公募 254,144株 発行価格 770円 資本組入額 385円
			新株式発行によらない増加資本 資本準備金の資本組入れ 241,988円		

4. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	388,000,000株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名	摘 要
			事業年度末現在 (平成11年3月31日現在)	提出日現在 (平成11年6月29日現在)		
株式	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	151,562,500株	151,562,500株	東京証券取引所 (市場第一部)	議決権あり

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	— 人	73	10	775	11 (—)	2,603	3,472	
所有株式数	— 単位	95,530	909	38,350	212 (—)	15,075	150,076	1,486,500株
割合	— %	63.66	0.61	25.55	0.14 (—)	10.04	100.00	

(注) 1. 自己株式4,351株は、「個人その他」に4単位、「単位未満株式の状況」に351株含まれております。

2. 「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれております。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000単位 以 上	500 単位 以 上	100 単位 以 上	50 単位 以 上	10 単位 以 上	5 単 位 以 上	1 単 位 以 上	計	
株 主 数	34 ^人	14	55	46	388	344	2,591	3,472	
割 合	0.98 [%]	0.40	1.58	1.32	11.18	9.91	74.63	100.00	
所有株式数	109,622 ^株	10,392	13,418	2,906	7,224	2,226	4,288	150,076	1,486,500 ^株
割 合	73.04 [%]	6.93	8.94	1.94	4.81	1.48	2.86	100.00	

(注) 「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれております。

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社 陽 栄	東京都中央区銀座7丁目14番16号	16,130 株	10.64 %
株式会社 さくら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	7,578	5.00
株式会社 富士銀行	“ “ 大手町1丁目5番5号	7,526	4.96
株式会社 東京三菱銀行	“ “ 丸の内2丁目7番1号	6,528	4.30
株式会社 日本長期信用銀行	“ “ 内幸町2丁目1番8号	5,575	3.67
株式会社 日本債券信用銀行	“ “ 九段北1丁目13番10号	5,575	3.67
株式会社 三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町3丁目5番6号	5,238	3.45
日本団体生命保険株式会社	東京都渋谷区東1丁目2番19号	5,000	3.29
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	4,811	3.17
株式会社 日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	4,590	3.02
計		68,556	45.23

(注) 三井信託銀行株の株数には信託業務にかかる株数766,000株を含んでいます。

(4) 議決権の状況

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の ある 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	株	株	株	株	(注)参照
	—	4,000	150,072,000	1,486,500	

(注) 上記の「単位未満株式数」の欄には、当行所有の自己株式351株、証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社東日本銀行	東京都中央区日本橋3丁目11番2号	4,000株	—株	4,000株	0.00%	
	計		4,000	—	4,000	0.00	

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

該当ありません。

6. 配当政策

当行は、銀行としての公共的使命に鑑み、経営体質の強化を図り内部留保の充実にも意を用いつつ、配当についても安定的な配当の実施を基本方針とし、1株当たり普通配当金5円（うち中間配当金2円50銭）を継続してまいりました。

平成11年3月期につきましては、不良債権に対する大幅な予防的引当を行い資産の健全性を図ることとしたため、損失を計上することとなりましたが、今期の業績については、回復が見込まれますので、前期と同様に1株当たり普通配当金5円（うち中間配当金2円50銭）を予定しております。

内部留保金につきましては、回復に注力するとともに、経営基盤の拡充、経営効率の向上のために投資するなど、一層の業績向上に努めてまいります。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期	
	決算年月	平成7年3月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	
最高		820円	780	778	720	740	
最低		749円	690	670	610	615	
当事業年度中最近6か月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	平成10年10月	11月	12月	平成11年1月	2月	3月
	最高	700円	690	690	700	700	710
	最低	670円	660	670	660	651	630
	売買高	313株	207	1,403	970	1,354	5,310

(注) 株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

8. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役頭取 (代表取締役)	吉 居 時 哉 (昭和 7年 5月 7日生)	昭和30年 3月 東京大学経済学部卒業 昭和30年 4月 大蔵省入省 昭和51年 6月 同省主計局主計官 昭和52年 6月 同省銀行局中小金融課長 昭和54年 7月 同省銀行局総務課長 昭和55年 6月 同省近畿財務局長 昭和56年 6月 同省銀行局検査部長 昭和58年 6月 同省理財局次長 昭和59年 7月 内閣官房内閣審議室長 昭和60年 7月 国土庁長官官房長 昭和61年 6月 国土事務次官 昭和63年10月 社団法人日本損害保険協会副会長 平成 3年 6月 株式会社東日本銀行取締役副頭取 平成 5年 4月 取締役頭取 (現職) 平成 5年 4月 金融情報システムセンター評議員 (現職) 平成 5年 5月 第二地方銀行協会副会長 (現職) 平成 5年 5月 日本経営者団体連盟常任理事 (現職) 平成 5年 6月 全国銀行協会理事 (現職)	株 27
取締役副頭取 (代表取締役)	鎌 田 政 継 (昭和 9年 8月17日生)	昭和33年 3月 中央大学法学部卒業 昭和33年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和49年 5月 松戸支店長 昭和52年 6月 浜松町支店長 昭和55年 2月 上野支店長 昭和57年 7月 業務推進部副部長 昭和59年11月 業務推進部長 昭和61年 6月 取締役業務推進部長 昭和63年10月 取締役融資部長 平成 2年 6月 常務取締役融資部長 平成 3年 4月 常務取締役 平成 6年 6月 専務取締役 平成10年 6月 取締役副頭取 (現職)	10

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
常務取締役	橋 田 知 明 (昭和14年 7月 3日生)	昭和38年 3月 立教大学法学部卒業 昭和38年 4月 日本銀行入行 昭和58年 3月 同行名古屋支店文書課長 昭和60年 5月 同行電算情報局計算課長 昭和61年11月 同行審査役 昭和63年 5月 同行副検査役 平成 2年 6月 株式会社東日本銀行取締役財務部長 平成 8年 6月 常務取締役財務部長 平成11年 4月 常務取締役(現職)	株 9
常務取締役	鈴 木 孝 雄 (昭和15年 4月22日生)	昭和40年 3月 東京大学経済学部卒業 昭和40年 4月 株式会社日本相互銀行(現在株式会社さくら銀行) 入行 昭和59年 9月 同行国立支店長 平成 2年 4月 同行東京支店第八部部長 平成 3年 4月 同行東京支店第六部部長 平成 4年 6月 同行システム商品部部長 平成 6年 6月 東京ファッションタウン株式会社監査役 平成 7年 5月 株式会社さくら銀行人事部審議役 平成 7年 6月 株式会社東日本銀行取締役検査部長 平成 9年 6月 常務取締役検査部長 平成 9年10月 常務取締役(現職)	 7
常務取締役	青 木 孝 義 (昭和15年10月25日生)	昭和34年 3月 茨城県立水戸商業高等学校卒業 昭和34年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和52年 6月 水海道支店長 昭和55年 1月 大崎支店長 昭和58年 2月 中板橋支店長 昭和61年 2月 業務推進部副部長 平成 2年 4月 お客さまサービス部長 平成 3年 4月 業務渉外部長兼お客さまサービス部長 平成 5年 6月 取締役業務渉外部長兼お客さまサービス部長 平成 6年 6月 取締役本店営業部営業第一部長兼営業第二部長 平成 8年 4月 取締役本店営業部長 平成 8年 6月 取締役営業推進部長 平成10年 6月 常務取締役総務部長 平成10年10月 常務取締役(現職)	 6

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
常務取締役	近 藤 高 義 (昭和15年 6月20日生)	昭和39年 3月 明治大学商学部卒業 昭和39年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和56年 4月 初台支店長 昭和60年 8月 吾妻橋支店長 昭和63年 4月 業務推進部業務推進役 平成元年 1月 日立支店長 平成 3年 4月 池袋支店長 平成 4年10月 融資第一部副部長兼個人ローンセンター所長 平成 6年 4月 融資第一部長 平成 7年 6月 取締役人事部長 平成10年 6月 常務取締役(現職)	千株 5
常務取締役	山 根 敬 祐 (昭和16年11月16日生)	昭和39年 3月 専修大学経済学部卒業 昭和39年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和56年 4月 取手支店長 昭和58年 3月 西新井支店長 昭和62年 1月 平井支店長 平成 2年 4月 蒲田支店長 平成 5年 4月 新宿支店長 平成 7年 6月 融資第一部長 平成 8年 6月 取締役融資第一部長 平成10年 6月 取締役営業推進部長 平成11年 6月 常務取締役(現職)	 9
取 締 役 経営企画部長兼 リスク統括室長 兼関連事業室長	白 鳥 進 (昭和17年 7月 6日生)	昭和41年 3月 早稲田大学第一法学部卒業 昭和41年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和58年 2月 戸越支店長 昭和61年 2月 経営管理室主任調査役 平成 2年 4月 企画部副部長兼経営管理室主任調査役 平成 5年 4月 深川支店長 平成 7年 6月 企画部長兼関連事業室長 平成 9年 6月 取締役神田支店長 平成11年 6月 取締役経営企画部長兼リスク統括室長兼関連事業室長(現職)	 10

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 本店営業部長	青木 拓 (昭和17年2月23日生)	昭和39年3月 立教大学社会学部卒業 昭和39年4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和56年6月 新小金井支店長 昭和59年11月 八幡山支店長 昭和62年10月 柏支店長 平成3年4月 浜松町支店長 平成6年6月 業務渉外部長兼お客さまサービス部長 平成8年10月 融資第二部長 平成10年6月 取締役本店営業部長(現職)	15 株
取締役 総務部長	堀 逸 馬 (昭和17年11月9日生)	昭和42年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和42年4月 株式会社日本相互銀行(現在株式会社さくら銀行) 入行 昭和60年4月 同行サンパウロ駐在員事務所長 昭和62年6月 同行シアトル支店長 平成3年6月 同行国際企画部業務推進役 平成3年12月 同行資本市場部審議役 平成5年6月 ユーシーカード株式会社常勤監査役 平成7年6月 株式会社東日本銀行出向 国際部長 平成8年6月 株式会社東日本銀行入行 国際部長 平成10年6月 取締役国際部長 平成11年4月 取締役証券・国際部長 平成11年6月 取締役総務部長(現職)	3
取締役 飯田橋支店長	内海 信 廣 (昭和17年11月11日生)	昭和40年3月 国学院大学政経学部卒業 昭和40年4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和56年8月 江戸川支店長 昭和60年8月 新小岩支店長 平成元年4月 業務推進部業務推進役 平成2年4月 千住支店長 平成4年10月 池袋支店長 平成7年6月 新宿支店長 平成8年6月 総務部長 平成10年6月 取締役飯田橋支店長(現職)	3

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役 神田支店長	小 澤 治 彦 (昭和19年 3月14日生)	昭和41年 3月 立教大学経済学部卒業 昭和41年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和58年 2月 奈良北支店長 昭和61年 2月 下館支店長 平成元年 4月 業務推進部業務推進役 平成 2年10月 人事部秘書室長 平成 5年10月 吾妻橋支店長 平成 7年 6月 池袋支店長 平成 8年10月 業務渉外部長兼お客さまサービス部長 平成10年 6月 取締役業務渉外部長兼お客さまサービス部長 平成11年 6月 取締役神田支店長(現職)	株 15
取締役 営業推進部長 兼業務渉外部長	鈴 木 強 (昭和19年 1月 4日生)	昭和41年 3月 日本大学経済学部卒業 昭和41年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和57年 7月 東北沢支店長 昭和61年 2月 東十条支店長 平成 2年 4月 平井支店長 平成 6年 2月 平井支店長兼小松川支店長 平成 6年 4月 営業推進部副部長 平成 8年 4月 渋谷支店長 平成10年10月 総務部長 平成11年 6月 取締役営業推進部長兼業務渉外部長(現職)	 6
取締役 人事部長	貝 瀬 軍 一 (昭和19年10月 7日生)	昭和42年 3月 日本大学経済学部卒業 昭和42年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和59年 6月 業務推進部主任調査役 昭和59年 6月 大和田支店長 昭和62年10月 八王子支店長 平成 3年 4月 柏支店長 平成 5年10月 人事部副部長 平成 8年10月 池袋支店長 平成10年 6月 人事部長 平成11年 6月 取締役人事部長(現職)	 3

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
監査役	前波進 (昭和10年4月8日生)	昭和35年3月 中央大学法学部卒業 昭和35年4月 株式会社日本相互銀行(現在株式会社さくら銀行)入行 昭和63年6月 株式会社ときわ相互銀行取締役検査部長 平成4年6月 常務取締役経営管理室長兼企画部長 平成7年6月 東日本ビジネスサービス株式会社取締役社長 平成7年6月 東日本銀ファイナンス株式会社取締役社長 平成11年6月 株式会社東日本銀行監査役(現職)	株 11
計	18名		190

(注) 監査役 山崎 完氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

9. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	男女別	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務員	男性	1,297人	41歳0月	18年9月	488,968円
	女性	365	28 10	8 10	242,120
	計	1,662	38 4	16 7	434,757
庶務行員等	男性	17	51 6	18 1	349,458
	女性	2	43 0	13 2	261,450
	計	19	50 7	17 7	340,194
合計又は平均		1,681	38 6	16 7	433,688

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時雇員計171人を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。
3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。ただし、当行が必要と認めたときは、嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

(2) 従業員組合の状況

当行の従業員組合は、東日本銀行従業員組合と称し、組合員数は1,305人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

当行は、下記の業務を営むことを目的としております。

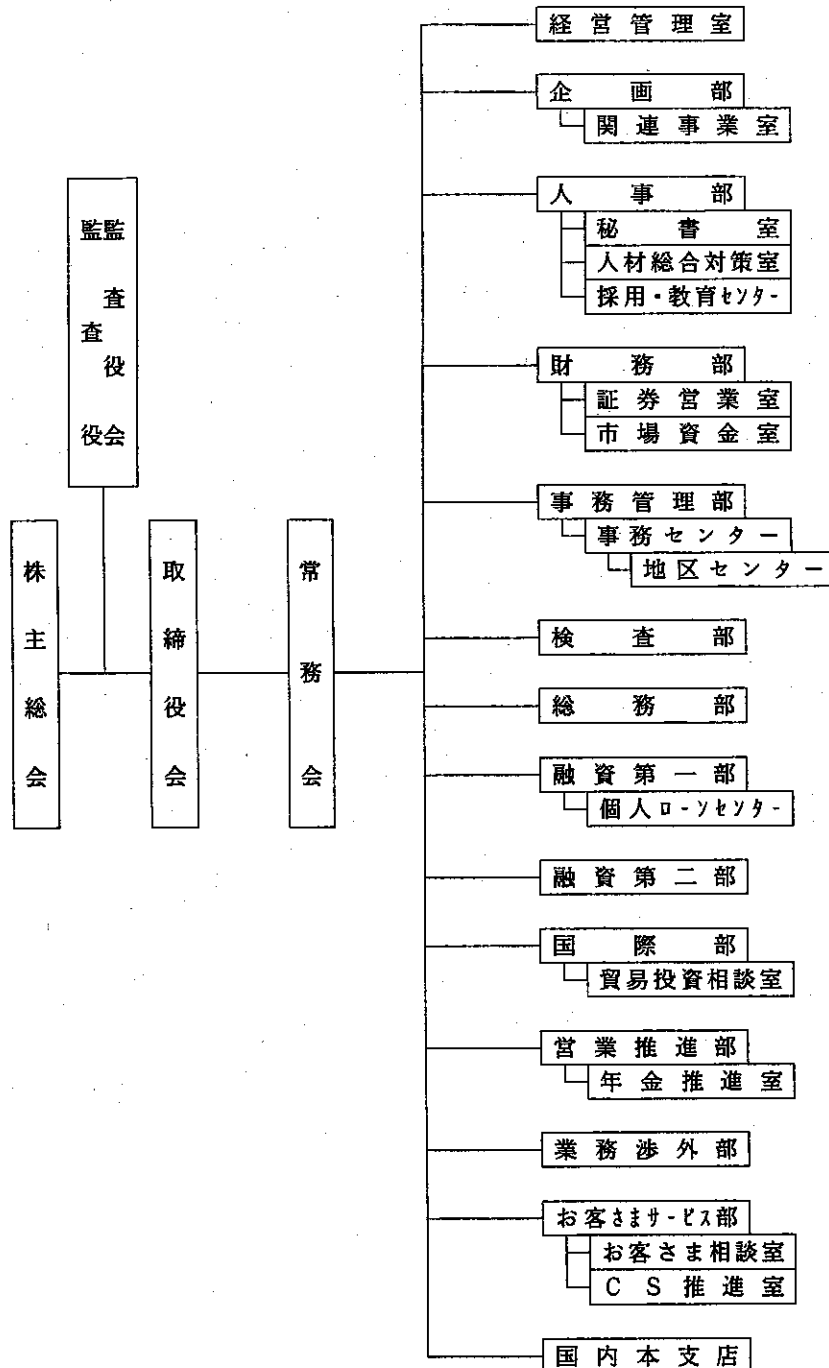
- A. 預金または定期積金の受入れ、資金の貸付けまたは手形の割引ならびに為替取引
- B. 債務の保証または手形の引受けその他の前号の銀行業務に付随する業務
- C. 国債、地方債、政府保証債に係る引受け、募集または売出しの取扱い、売買その他の業務
- D. 信託業務
- E. 担保附社債信託法、社債等登録法その他の法律により銀行が営むことのできる業務
- F. その他前各号の業務に付帯または関連する事項

(2) 事業の内容

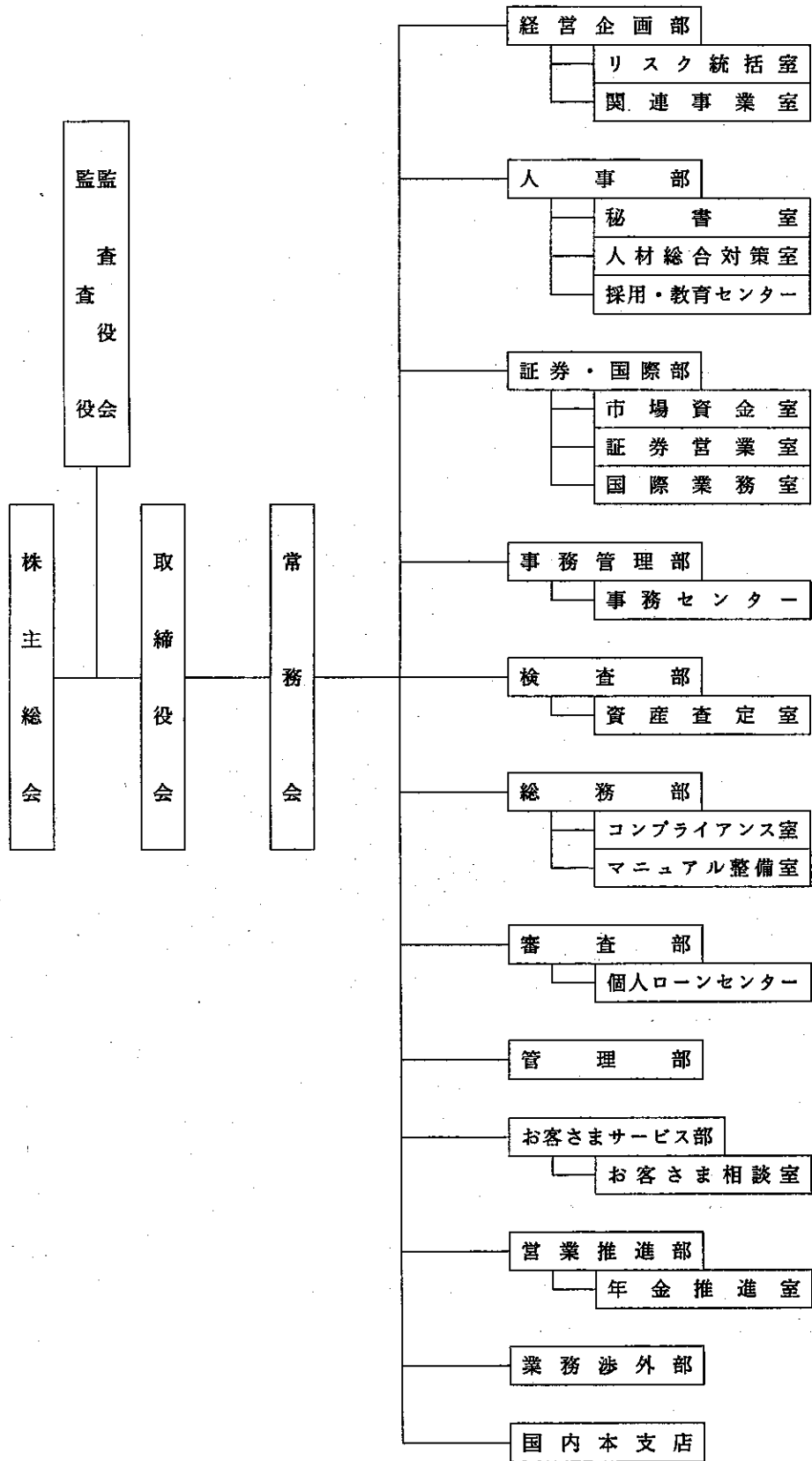
経営組織は次のとおりであります。

(平成11年3月31日現在)

経営組織図



なお、平成11年4月1日付で経営組織を以下のとおり変更いたしました。



業務内容

(a) 預金業務

(イ) 預 金 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。

(ロ) 譲渡性預金 譲渡可能な定期預金を取扱っております。

(b) 貸出業務

(イ) 貸 付 手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(ロ) 手形の割引 銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

(c) 商品有価証券売買業務 国債等公共債の売買業務を行っております。

(d) 有価証券投資業務 預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

(e) 内 国 為 替 業 務 送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

(f) 外 国 為 替 業 務 外国為替公認銀行として輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

(g) 社債受託及び登録業務 担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

(h) 金融先物取引等の受託等業務 金融先物・オプション取引の受託業務を行っております。

(i) 附帯業務

(イ) 代理業務

- ① 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 勤労者退職金共済機構等の代理店業務
- ④ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤ 住宅金融公庫等の代理貸付業務
- ⑥ 信託代理店業務

(ロ) 保護預り及び貸金庫業務

(ハ) 有価証券の貸付

(ニ) 債務の保証（支払承諾）

(ホ) 金の売買

(ヘ) 公共債の引受

(ト) 国債等公共債の窓口販売

(チ) ワイドカード業務

(リ) コマーシャル・ペーパー等の取扱い

(3) 事業内容の変更等

該当ありません。

2. 経営上の重要な契約

該当ありません。

3. 研究開発活動

該当ありません。

第3 営業の状況

1. 概況

当行は、東京都中央区に本店を置き、東京都を中心として、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、神奈川県に店舗を有し、堅実経営を基本方針として積極的に業容の拡大、内容の充実に努め、中小企業及び地域経済の発展に寄与するようつとめております。

第132期(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)

第132期の内外経済を顧みますと、アメリカ経済は個人消費を柱に景気拡大基調を持続していますが、アジア経済は昨年7月のタイの通貨危機に端を発し、アジア通貨・金融危機が発生したものの、現在は一応の小康状態を見せております。

一方、わが国経済は、昨年11月の相次ぐ大型金融機関破綻以降、金融システム不安の影響もあり消費者心理の冷え込みから個人消費は急速に落ち込み、企業の生産調整や設備投資の抑制に波及し、経済環境は一段と厳しさを増しております。

このような厳しい経済金融環境のもとで、当行は平成8年4月からの第10次中期経営計画「BSBプラン〔後期〕」を引き続き推進し、「地域社会の繁栄に貢献し、豊かな町づくりに奉仕するという経営理念に基づいて、地域社会のニーズに応え、地域社会から信頼される銀行、お客さまのニーズを把握し、総合的な金融サービスを提供できる銀行」をめざし、業績の伸長と経営の効率化に努力を重ねてまいりました。

しかし、本年4月からの早期是正措置導入に伴い、不良債権を積極的かつ前倒しに処理し、日本版ビッグバンに向け、資産の健全化による経営体質の強化を図ることといたしました結果、後記のとおり上場以来初めての損失を計上せざるを得ないこととなりました。

第132期の業績は以下のとおりとなりました。

まず、主要勘定などについて申し述べますと、預金ならびに譲渡性預金については、昨秋よりの金融不安の影響による金融システムに対する信頼の低下の煽りを受け、市場性預金を主とする大口定期ならびに外貨預金が減少したため、預金は期中317億円減少し、期末残高は1兆5,052億円となり、譲渡性預金は期中392億円減少し、期末残高は188億円となりました。一方、貸出金は長引く中小零細企業の資金需要の低下から期中413億円減少し、期末残高は1兆2,845億円となりました。このうち個人向け貸出金は期中145億円減少し、期末残高は3,290億円となりました。

商品有価証券は期中微増し、期末残高は3億円となりました。

有価証券は期中398億円減少し、期末残高は1,954億円となりました。このうち国債の期末残高は559億円となりました。

これらの結果、総資産は期中248億円減少し、期末残高は1兆6,947億円となりました。また、為替業務につきましても、内国為替取扱高は前年度比1,245億円減少し、6兆8,609億円となり、外国為替取扱高は前年度比86億52百万ドル増加し、139億76百万ドルとなりました。

次に、損益状況でございますが、先ほど申し述べましたとおり、不良債権の前倒し処理を受け、164億12百万円の経常損失となりました(前年度の経常利益14億16百万円)。また、当期純損失は151億81百万円となりました(前年度の当期純利益11億16百万円)。

なお、経常収益につきましては、貸出金利息ならびに有価証券利息などの資金運用収益の減少により、前年度比79億75百万円減少して、553億91百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、預金利息などの資金調達費用が減少しましたが、不良債権処理額の増加により、前年度比98億52百万円増加して718億4百万円となりました。

続いて、業務粗利益の内訳を見てみますと、まず国内業務部門粗利益は、国債等債券売却益の減少を主因として前期に比べ54億92百万円減少し、328億37百万円となりました。また、国際業務部門粗利益は預貸金粗利益の減少を主因として前期に比べ2億66百万円減少し、7億74百万円となりました。また、業務粗利益率は、国内業務部門では2.20%、国際業務部門では0.90%となり、全体では、前期に比べ0.38%低下して2.16%となりました。

自己資本比率につきましては、5.44%となりましたが、今後とも経営の健全化を維持するため、一層の内部留保の充実に努めてまいります。

新商品の開発につきましては、平成9年4月には多様化するリフォームニーズにお応えする「リビングローン」、10月には法人限定の事業者ローン「ビガー」、新規開業ローン「アチーブ」、病気やケガによる入院で就業不能の場合に備え所得補償保険が付いた住宅ローン(「住宅ローン借り換え専用」「住宅買い替え専用」の2商品)、11月にはお預け入れ後6か月たてば自由にお引き出しができる据置型定期預金「オーレ」を、12月には女性向けのエンドレス型積立式定期預金「スイート」などの取り扱いを開始し、各商品の拡充に努めました。

期末の店舗数は、本支店78か店であります。また、店舗外現金自動設備は1か所を廃止した結果3か所となりました。

なお、「営業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第133期（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）

第133期の内外経済を顧みますと、欧州・アジア経済は低迷していますが、アメリカ経済は個人消費、設備投資などが高水準で推移し、これを反映し、ダウ30種工業株平均株価も史上最高値を更新するなど、依然景気拡大基調を持続しています。

一方、わが国経済は、設備投資の大幅な減少や個人消費の低迷が続いているものの、住宅投資の持ち直し、公共投資の増加、在庫調整の進捗などを背景に下げ止まりの様相を呈しています。

また、金融環境は、昨年10月のいわゆる金融再生関連8法ならびに金融機能早期健全化法の成立を受け、金融機関の破綻処理スキームが固まるとともに大手行に公的資金による資本注入が実施され、積極的な不良債権処理が行われるなど、一昨年より続いていた金融システム不安は鎮静化されつつあると考えております。

このような厳しい経済金融環境のもとで、当行は平成8年4月からの第10次中期経営計画「BSBプラン〔後期〕」を引き続き推進し、業績の伸長と経営の効率化に努力を重ねてまいりました。

しかし、資産の健全性の確保を経営の最重要課題と位置付け、大幅な引当を実施し不良債権処理を進めました結果、後記のとおり損失を計上させざるを得ないこととなりました。

第133期の業績は以下のとおりとなりました。

まず、主要勘定などについて申し述べますと、預金ならびに譲渡性預金については、個人預金は増加したものの、本部調達による外貨預金の減少を主因に、預金は期中274億円減少し、期末残高は1兆4,777億円となり、譲渡性預金は期中71億円増加し、期末残高は259億円となりました。一方、貸出金は中小企業金融安定化特別保証制度の積極的利用等により期中392億円増加し、期末残高は1兆3,238億円となりました。このうち個人向け貸出金は期中44億円増加し、期末残高は3,334億円となりました。

商品有価証券は期中1億円増加し、期末残高は4億円となりました。

有価証券は期中170億円増加し、期末残高は2,124億円となりました。このうち国債の期末残高は440億円となりました。

これらの結果、総資産は期中180億円増加し、期末残高は1兆7,127億円となりました。また、為替業務につきましても、内国為替取扱高は前年度比7,530億円増加し、7兆6,140億円となり、外国為替取扱高は前年度比122億60百万ドル増加し、262億37百万ドルとなりました。

次に、損益状況でございますが、先ほど申し述べたとおり、積極的な不良債権処理を受け、243億13百万円の経常損失となりました（前年度の経常損失164億12百万円）。また、当期純損失は141億38百万円となりました（前年度の当期純損失151億81百万円）。

なお、経常収益につきましては、貸出金利息ならびに有価証券利息などの資金運用収益の減少により、前年度比71億7百万円減少して、482億84百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、預金利息などの資金調達費用は減少しましたが、不良債権処理額の増加により、前年度比7億94百万円増加して725億98百万円となりました。

続いて、業務粗利益の内訳を見てみますと、まず国内業務部門粗利益は、国債等債券売却益の減少を主因として前期に比べ15億94百万円減少し、312億43百万円となりました。また、国際業務部門粗利益は外国為替売買益の減少を主因として前期に比べ2億25百万円減少し、5億49百万円となりました。また、業務粗利益率は、国内業務部門では2.02%、国際業務部門では0.72%となり、全体では、前期に比べ0.15%低下して2.01%となりました。

自己資本比率につきましては、5.21%となりましたが、今後とも経営の健全化を維持するため、一層の内部留保の充実に努めてまいります。

当期の主な施策は、次のとおりであります。

まず、平成10年10月から検査部に「資産査定室」を設置し、自己査定体制の堅確性の向上を図りました。

次に新商品の開発につきましては、平成10年10月にはローン金利優遇制度や独自の返済方式をセットした新型カーローン「ターボエース」、11月には住宅取得資金ならびに関連諸費用にも幅広くご利用いただける「かんそうしん保証付住宅ローンⅡ型」、平成11年1月には長期で安定した返済をご利用いただける固定金利選択型住宅ローン「生活安定プラン」、3月にはシティバンクとの委託販売による海外両替カード「ワールド・キャッシュ」、同じく3月に郵便貯金とのATMオンライン提携などの取り扱いを開始し、各種商品・サービスの拡充に努めました。

〔対処すべき課題〕

当行は、金融監督庁から示された「金融検査マニュアル」に則り、より厳格に償却・引当基準を見直し、関連ノンバンクの支援を含む償却・引当を手厚く行い、不良債権の発生に対して万全の備えを図り、経営体質を一段と強化いたしました。これを踏まえ、本年4月より新たな経営計画「“クリア2001”プラン」をスタートさせ、日本版ビッグバンに積極的に対応することといたします。

さらに、当行ではコンピューターの「西暦2000年問題」を経営上の重要課題として位置付け、本年6月にその対応を概ね終了するよう計画的な取り組みをいたしました。

また、店舗につきましては、経営効率化の一環として平成10年8月に北与野支店を廃止し、当行与野支店に業務を継承いたしました。この結果、期末の店舗数は、本支店77か店であります。

なお、「営業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(1) 業務粗利益

全店分の業務粗利益は前期比18億20百万円減少（5.41%）して317億92百万円となり、業務粗利益率は前期比0.15%低下し2.01%となりました。

国内業務部門の業務粗利益は前期比15億94百万円減少（4.85%）して312億43百万円となり、業務粗利益率では前期比0.18%低下して2.02%となりました。

国際業務部門につきましては、業務粗利益は前期比2億25百万円減少（29.06%）して5億49百万円となり、業務粗利益率は前期比0.18%低下して0.72%となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	第 1 3 2 期	38,845	7,522	154 46,212
	第 1 3 3 期	38,264	5,427	261 43,430
資 金 調 達 費 用	第 1 3 2 期	8,955	7,151	154 15,952
	第 1 3 3 期	8,202	5,113	261 13,055
資 金 運 用 収 支	第 1 3 2 期	29,889	370	30,260
	第 1 3 3 期	30,061	313	30,375
役 務 取 引 等 収 益	第 1 3 2 期	2,156	147	2,304
	第 1 3 3 期	2,213	138	2,352
役 務 取 引 等 費 用	第 1 3 2 期	1,814	73	1,887
	第 1 3 3 期	1,908	67	1,975
役 務 取 引 等 収 支	第 1 3 2 期	342	74	416
	第 1 3 3 期	304	71	376
そ の 他 業 務 収 益	第 1 3 2 期	2,643	330	2,973
	第 1 3 3 期	942	163	1,106
そ の 他 業 務 費 用	第 1 3 2 期	38	-	38
	第 1 3 3 期	66	-	66
そ の 他 業 務 収 支	第 1 3 2 期	2,605	330	2,935
	第 1 3 3 期	876	163	1,040
業 務 粗 利 益	第 1 3 2 期	32,837	774	33,612
	第 1 3 3 期	31,243	549	31,792
業 務 粗 利 益 率	第 1 3 2 期	2.20 %	0.90 %	2.16 %
	第 1 3 3 期	2.02	0.72	2.01

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(第132期10百万円、第133期8百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$4. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

(2) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

① 国内業務部門

国内業務部門の資金運用勘定の平均残高は、貸出金の増加を主因に、前期に比べ529億円増加して1兆5,446億円となりました。貸出金利回りは金利設定の弾力化等を反映して前期に比べ0.08%低下して2.74%となりました。

有価証券利回りは、前期比0.22%の低下となりました。これらの結果、資金運用利回りは前期に比べ0.13%低下して2.47%となりました。他方、資金調達勘定の平均残高は、主として預金の増加により、前期に比べ474億円増加して1兆4,558億円となりました。預金利回りは前期に比べ0.06%低下して0.49%となりました。

その結果、資金調達利回りは前期に比べ0.07%低下して0.56%となりました。以上の結果、運用調達利回り差は、1.91%と前期より0.06%縮小し、また、利息収支額は1億72百万円増加して、300億62百万円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	第 1 3 2 期	1,491,772	38,845	2.60%
	第 1 3 3 期	1,544,689	38,264	2.47
うち 貸 出 金	第 1 3 2 期	1,234,251	34,920	2.82
	第 1 3 3 期	1,258,527	34,493	2.74
うち 商 品 有 価 証 券	第 1 3 2 期	320	1	0.47
	第 1 3 3 期	423	1	0.33
うち 有 価 証 券	第 1 3 2 期	193,968	3,576	1.84
	第 1 3 3 期	209,655	3,405	1.62
うち コ ー ル ロ ー ン	第 1 3 2 期	42,524	223	0.52
	第 1 3 3 期	34,961	127	0.36
うち 買 入 手 形	第 1 3 2 期	4,288	27	0.64
	第 1 3 3 期	14,039	63	0.44
うち 預 け 金	第 1 3 2 期	15,312	77	0.50
	第 1 3 3 期	21,724	111	0.51
資 金 調 達 勘 定	第 1 3 2 期	(23,465) 1,408,426	(154) 8,955	0.63
	第 1 3 3 期	(44,353) 1,455,836	(261) 8,202	0.56
うち 預 金	第 1 3 2 期	1,346,901	7,463	0.55
	第 1 3 3 期	1,377,554	6,764	0.49
うち 譲 渡 性 預 金	第 1 3 2 期	27,039	203	0.75
	第 1 3 3 期	20,591	155	0.75
うち コ ー ル マ ネ ー	第 1 3 2 期	3,500	17	0.49
	第 1 3 3 期	2,852	12	0.44
うち 売 渡 手 形	第 1 3 2 期	5,756	34	0.59
	第 1 3 3 期	7,136	37	0.52
うち コ マ ー シ ャ ル ・ ベ ー バ ー	第 1 3 2 期			
	第 1 3 3 期	-	-	-
うち 借 用 金	第 1 3 2 期	970	5	0.51
	第 1 3 3 期	2,597	22	0.88

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第132期1,386百万円、第133期1,464百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(第132期1,594百万円、第133期1,539百万円)及び利息(第132期10百万円、第133期8百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

② 国際業務部門

国際業務部門の資金運用勘定の平均残高は756億円で、その主なものは貸出金であります。資金運用利回りは7.17%となり、そのうち貸出金利回りは7.01%となりました。資金調達勘定の平均残高は750億円で、その主なものは預金であります。資金調達利回りは6.81%となり、そのうち預金利回りは5.18%となりました。以上の結果、運用調達利回り差は0.36%となり、利息収支額は3億14百万円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	第 1 3 2 期	(23,465) 85,744	(154) 7,522	8.77 %
	第 1 3 3 期	(44,353) 75,630	(261) 5,427	7.17
うち 貸 出 金	第 1 3 2 期	43,440	3,040	6.99
	第 1 3 3 期	24,583	1,724	7.01
うち 商 品 有 価 証 券	第 1 3 2 期	-	-	-
	第 1 3 3 期	-	-	-
うち 有 価 証 券	第 1 3 2 期	5,181	350	6.77
	第 1 3 3 期	3,768	237	6.31
うち コ ー ル ロ ー ン	第 1 3 2 期	11,204	706	6.30
	第 1 3 3 期	1,126	66	5.94
うち 買 入 手 形	第 1 3 2 期	-	-	-
	第 1 3 3 期	-	-	-
うち 預 け 金	第 1 3 2 期	-	-	-
	第 1 3 3 期	-	-	-
資 金 調 達 勘 定	第 1 3 2 期	85,404	7,151	8.37
	第 1 3 3 期	75,004	5,113	6.81
うち 預 金	第 1 3 2 期	83,300	4,747	5.69
	第 1 3 3 期	72,697	3,768	5.18
うち 譲 渡 性 預 金	第 1 3 2 期	-	-	-
	第 1 3 3 期	-	-	-
うち コ ー ル マ ネ ー	第 1 3 2 期	2,043	125	6.13
	第 1 3 3 期	2,267	134	5.94
うち 売 渡 手 形	第 1 3 2 期	-	-	-
	第 1 3 3 期	-	-	-
うち コ マ ー シ ャ ル ・ ベ ー バ ー	第 1 3 2 期	-	-	-
	第 1 3 3 期	-	-	-
うち 借 用 金	第 1 3 2 期	-	-	-
	第 1 3 3 期	-	-	-

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式(毎日のT.T.仲値を当日のノンエクステン
ジ取引に適用する方式)により算出しております。

③ 合 計

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	第 1 3 2 期	1,554,051	46,212	2.97 %
	第 1 3 3 期	1,575,967	43,430	2.75
うち貸 出 金	第 1 3 2 期	1,277,692	37,960	2.97
	第 1 3 3 期	1,283,110	36,217	2.82
うち商品有価証券	第 1 3 2 期	320	1	0.47
	第 1 3 3 期	423	1	0.33
うち有 価 証 券	第 1 3 2 期	199,150	3,927	1.97
	第 1 3 3 期	213,423	3,643	1.70
うちコ ー ル ロ ー ン	第 1 3 2 期	53,728	929	1.72
	第 1 3 3 期	36,088	194	0.53
うち買 入 手 形	第 1 3 2 期	4,288	27	0.64
	第 1 3 3 期	14,039	63	0.44
うち預 け 金	第 1 3 2 期	15,312	77	0.50
	第 1 3 3 期	21,724	111	0.51
資 金 調 達 勘 定	第 1 3 2 期	1,470,364	15,952	1.08
	第 1 3 3 期	1,486,487	13,055	0.87
うち預 金	第 1 3 2 期	1,430,202	12,210	0.85
	第 1 3 3 期	1,450,251	10,533	0.72
うち譲 渡 性 預 金	第 1 3 2 期	27,039	203	0.75
	第 1 3 3 期	20,591	155	0.75
うちコ ー ル マ ネ ー	第 1 3 2 期	5,543	142	2.57
	第 1 3 3 期	5,120	147	2.88
うち売 渡 手 形	第 1 3 2 期	5,756	34	0.59
	第 1 3 3 期	7,136	37	0.52
うちコマーシャル・ペーパー	第 1 3 2 期			
	第 1 3 3 期	-	-	-
うち借 用 金	第 1 3 2 期	970	5	0.51
	第 1 3 3 期	2,597	22	0.88

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第132期1,386百万円、第133期1,464百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(第132期1,594百万円、第133期1,539百万円)及び利息(第132期10百万円、第133期8百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(3) 受取・支払利息の分析

① 国内業務部門

国内業務部門の受取利息は前期比5億81百万円の減少となりました。これは貸出金を中心とする資金運用勘定の増加により受取利息が13億77百万円増加しましたが、運用利回りの低下により受取利息が19億58百万円減少したためであります。

他方、支払利息は預金利息を中心に前期比8億59百万円の減少となりましたが、これは資金調達勘定の増加により支払利息が1億68百万円増加しましたが、利回りの低下により支払利息が10億27百万円減少したためであります。

この結果、当期の資金運用収支は業容の拡大による残高要因で12億9百万円の増加、利回りの低下中の差による利率要因で9億31百万円の減少となり、全体で2億78百万円の増益となったものであります。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	第 1 3 2 期	327	△ 4,915	△ 4,588
	第 1 3 3 期	1,377	△ 1,958	△ 581
うち貸 出 金	第 1 3 2 期	367	△ 2,770	△ 2,403
	第 1 3 3 期	686	△ 1,113	△ 427
うち商品有価証券	第 1 3 2 期	△ 1	0	△ 1
	第 1 3 3 期	0	0	0
うち有 価 証 券	第 1 3 2 期	△ 771	△ 1,582	△ 2,353
	第 1 3 3 期	289	△ 460	△ 171
うちコールローン	第 1 3 2 期	113	13	126
	第 1 3 3 期	△ 39	△ 57	△ 96
うち買 入 手 形	第 1 3 2 期	21	4	25
	第 1 3 3 期	63	△ 27	36
うち預 け 金	第 1 3 2 期	9	2	11
	第 1 3 3 期	32	2	34
支 払 利 息	第 1 3 2 期	△ 250	△ 1,753	△ 2,003
	第 1 3 3 期	168	△ 1,027	△ 859
うち預 金	第 1 3 2 期	△ 271	△ 1,869	△ 2,140
	第 1 3 3 期	169	△ 868	△ 699
うち譲渡性預金	第 1 3 2 期	21	19	40
	第 1 3 3 期	△ 48	0	△ 48
うちコールマネー	第 1 3 2 期	△ 10	△ 1	△ 11
	第 1 3 3 期	△ 3	△ 2	△ 5
うち売 渡 手 形	第 1 3 2 期	0	34	34
	第 1 3 3 期	8	△ 5	3
うちコマ・シャル・ベ・バ-	第 1 3 2 期			
	第 1 3 3 期	-	-	-
うち借 用 金	第 1 3 2 期	△ 2	0	△ 2
	第 1 3 3 期	8	9	17

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法により算出しております。

② 国際業務部門

国際業務部門の受取利息は前期比22億1百万円の減少となりました。これは資金運用勘定の減少により受取利息が36億67百万円減少となりましたが、運用利回りの上昇により受取利息が14億66百万円増加したためであります。(P21の資金運用勘定の利回りの増減と相違しますが、これは国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高、利息を除いて算出したためです。)

他方、支払利息は預金利息を中心に前期比20億38百万円の減少となりましたが、これは資金調達勘定の減少による支払利息の減少が8億70百万円、利回りの低下による支払利息の減少が11億68百万円となっております。

この結果、当期の資金運用収支は残高要因で27億97百万円の減少、金利水準の上昇による利率要因で26億34百万円増加し、全体で1億63百万円の減益となったものであります。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	第 1 3 2 期	△ 533	735	202
	第 1 3 3 期	△ 3,667	1,466	△ 2,201
うち貸 出 金	第 1 3 2 期	△ 441	△ 11	△ 452
	第 1 3 3 期	△ 1,319	3	△ 1,316
うち商品有価証券	第 1 3 2 期	-	-	-
	第 1 3 3 期	-	-	-
うち有 価 証 券	第 1 3 2 期	7	13	20
	第 1 3 3 期	△ 95	△ 18	△ 113
うちコールローン	第 1 3 2 期	101	22	123
	第 1 3 3 期	△ 635	△ 5	△ 640
うち買 入 手 形	第 1 3 2 期	-	-	-
	第 1 3 3 期	-	-	-
うち預 け 金	第 1 3 2 期	-	-	-
	第 1 3 3 期	-	-	-
支 払 利 息	第 1 3 2 期	1,550	△ 975	575
	第 1 3 3 期	△ 870	△ 1,168	△ 2,038
うち預 金	第 1 3 2 期	966	△ 100	866
	第 1 3 3 期	△ 604	△ 375	△ 979
うち譲渡性預金	第 1 3 2 期	-	-	-
	第 1 3 3 期	-	-	-
うちコールマネー	第 1 3 2 期	△ 19	7	△ 12
	第 1 3 3 期	13	△ 4	9
うち売 渡 手 形	第 1 3 2 期	-	-	-
	第 1 3 3 期	-	-	-
うちコマ-シャル-ペ-パ-	第 1 3 2 期	-	-	-
	第 1 3 3 期	-	-	-
うち借 用 金	第 1 3 2 期	-	-	-
	第 1 3 3 期	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法により算出しております。

③ 合 計

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	第 1 3 2 期	201	△ 4,588	△ 4,387
	第 1 3 3 期	949	△ 3,731	△ 2,782
うち貸 出 金	第 1 3 2 期	184	△ 3,040	△ 2,856
	第 1 3 3 期	160	△ 1,903	△ 1,743
うち商品有価証券	第 1 3 2 期	△ 1	0	△ 1
	第 1 3 3 期	0	0	0
うち有 価 証 券	第 1 3 2 期	△ 793	△ 1,539	△ 2,332
	第 1 3 3 期	281	△ 565	△ 284
うちコールローン	第 1 3 2 期	573	△ 325	248
	第 1 3 3 期	△ 305	△ 430	△ 735
うち買 入 手 形	第 1 3 2 期	21	4	25
	第 1 3 3 期	63	0	63
うち預 け 金	第 1 3 2 期	9	2	11
	第 1 3 3 期	32	2	34
支 払 利 息	第 1 3 2 期	△ 194	△ 1,233	△ 1,427
	第 1 3 3 期	174	△ 3,071	△ 2,897
うち預 金	第 1 3 2 期	△ 209	△ 1,066	△ 1,275
	第 1 3 3 期	171	△ 1,848	△ 1,677
うち譲渡性預金	第 1 3 2 期	21	19	40
	第 1 3 3 期	△ 48	0	△ 48
うちコールマネー	第 1 3 2 期	△ 52	28	△ 24
	第 1 3 3 期	△ 10	15	5
うち売 渡 手 形	第 1 3 2 期	0	34	34
	第 1 3 3 期	8	△ 5	3
うちコマ-ツナル・ペ-パ-	第 1 3 2 期			
	第 1 3 3 期	-	-	-
うち借 用 金	第 1 3 2 期	△ 2	0	△ 2
	第 1 3 3 期	8	9	17

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法により算出しております。

(4) 利 鞘

国内業務部門の資金運用利回りは、貸出金利回りの低下などにより、前期に比べ0.13%低下しました。一方、資金調達原価は、預金利回りの低下などにより前期に比べ0.2%低下しましたが、預貸金利鞘の増加により総資金利鞘は、前期に比べ0.07%拡大し、0.32%となりました。

国際業務部門の資金運用利回りは、有価証券利回りの低下などにより、前期に比べ1.6%低下しました。一方、資金調達原価は、預金利回りの低下などにより前期に比べ1.58%低下しました。その結果、総資金利鞘は、前期に比べ0.02%縮小し、△0.48%となりました。

この結果、合計の資金運用利回りは、前期に比べ0.22%低下し、資金調達原価も前期に比べ0.31%低下しましたが、預貸金利鞘の増加により総資金利鞘は、前期に比べ0.09%拡大し、0.28%となりました。

(単位 %)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	第132期	2.60	8.77	2.97
	第133期	2.47	7.17	2.75
資金調達原価	第132期	2.35	9.23	2.78
	第133期	2.15	7.65	2.47
総資金利鞘	第132期	0.25	△ 0.46	0.19
	第133期	0.32	△ 0.48	0.28

(5) 役務取引の状況

役務取引等収益は、前期に比べ48百万円増加して23億52百万円、役務取引等費用は、88百万円増加して19億75百万円となりました。

国内業務部門の役務取引等収益は、為替業務の受入手数料の増加などにより前期に比べ57百万円増加して22億13百万円となり、役務取引等費用は、支払保証料等の増加により前期に比べ94百万円増加して19億8百万円となりました。

国際業務部門は、為替業務の受入、支払手数料とも減少したため、役務取引等収益は、前期に比べ9百万円減少して1億38百万円となり、役務取引等費用は、前期に比べ6百万円減少して67百万円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	第132期	2,156	147	2,304
	第133期	2,213	138	2,352
うち預金・貸出業務	第132期	316	—	316
	第133期	342	—	342
うち為替業務	第132期	1,312	146	1,459
	第133期	1,332	137	1,470
うち証券関連業務	第132期	51	—	51
	第133期	53	—	53
うち代理業務	第132期	360	—	360
	第133期	374	—	374
うち保護預り・貸金庫業務	第132期	58	—	58
	第133期	62	—	62
うち保証業務	第132期	55	0	56
	第133期	48	0	49
役務取引等費用	第132期	1,814	73	1,887
	第133期	1,908	67	1,975
うち為替業務	第132期	248	73	321
	第133期	249	67	316

(6) 利益率

前期（第132期）及び当期（第133期）は経常損失、当期純損失となったため、利益率はいずれも記載していません。

(単位 %)

種類 \ 期別	第132期	第133期
総資産経常利益率	-	-
資本経常利益率	-	-
総資産当期純利益率	-	-
資本当期純利益率	-	-

$$(注) 1. \text{総資産経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$$

$$2. \text{資本経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$$

(参考)

金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により平成10年12月1日に銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、第133期から、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国内基準を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（金額単位 百万円）

項	目	第132期	第133期
基本的項目	資 本 金	-	18,033
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新 株 式 払 込 金	-	-
	資 本 準 備 金	-	14,338
	利 益 準 備 金	-	4,713
	任 意 積 立 金	-	3,130
	次 期 繰 越 利 益	-	491
	そ の 他	-	-
営 業 権 相 当 額 (△)	-	-	
	計 (A)	60,260	40,706
補完的項目	再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%	-	6,122
	一 般 貸 倒 引 当 金	3,749	6,778
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	-	3,000
	計	3,749	15,900
	うち自己資本への算入額 (B)	3,749	15,900
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (C)	-	-
自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	64,009	56,607
リスク・アセット	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,156,619	1,067,754
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	18,862	16,839
	計 (E)	1,175,481	1,084,594
単体自己資本比率（国内基準）	$= \frac{D}{E} \times 100$	5.44 %	5.21 %

連結自己資本比率（国内基準）

（金額単位 百万円）

項 目		第 1 3 3 期
基本的項目	資 本 金	17,655
	うち非累積的永久優先株	-
	新 株 式 払 込 金	-
	資 本 準 備 金	14,338
	連 結 剰 余 金	7,736
	連 結 子 会 社 の 少 数 株 主 持 分	305
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-
	営 業 権 相 当 額 (△)	-
	連 結 調 整 勘 定 相 当 額 (△)	-
計 (A)	40,035	
補完的項目	再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%	6,122
	一 般 貸 倒 引 当 金	6,820
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	3,000
	計	15,942
	うち自己資本への算入額 (B)	15,942
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (C)	-
自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	55,978
リスク・アセット	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,075,453
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	15,839
	計 (E)	1,091,293
連結自己資本比率（国内基準） = $\frac{D}{E} \times 100$		5.12 %

2. 預金業務

(1) 預金・譲渡性預金平均残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金	流動性預金	第 1 3 2 期	254,352	—	254,352
		第 1 3 3 期	271,129	—	271,129
	うち有利息預金	第 1 3 2 期	212,906	—	212,906
		第 1 3 3 期	229,477	—	229,477
	定期性預金	第 1 3 2 期	1,078,361	912	1,079,273
		第 1 3 3 期	1,089,512	893	1,090,405
	うち固定自由 金利定期預金	第 1 3 2 期	1,041,377		1,041,377
		第 1 3 3 期	1,052,697		1,052,697
	うち変動自由 金利定期預金	第 1 3 2 期	50		50
		第 1 3 3 期	75		75
	そ の 他	第 1 3 2 期	14,187	82,388	96,576
		第 1 3 3 期	16,912	71,804	88,717
	合 計	第 1 3 2 期	1,346,901	83,300	1,430,202
		第 1 3 3 期	1,377,554	72,697	1,450,251
譲 渡 性 預 金	第 1 3 2 期	27,039	—	27,039	
	第 1 3 3 期	20,591	—	20,591	
総 合 計	第 1 3 2 期	1,373,940	83,300	1,457,241	
	第 1 3 3 期	1,398,145	72,697	1,470,843	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金 : 預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金 : 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

(2) 定期預金の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 間 期 別	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
		定 期 預 金	平成10年3月31日	364,595	191,742	368,150	34,635	39,698
	平成11年3月31日	365,570	192,579	400,908	48,261	23,148	6,123	1,036,592
うち固定自由金利定期預金	平成10年3月31日	363,985	190,838	368,117	34,607	39,685	9,233	1,006,467
	平成11年3月31日	365,116	191,694	400,886	48,247	23,125	6,123	1,035,194
うち変動自由金利定期預金	平成10年3月31日	0	3	32	28	13	-	77
	平成11年3月31日	16	7	22	14	22	-	83

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

(3) 1店舗当たり預金

(金額単位 百万円)

期 別	営 業 店 舗 数			1 店 舗 当 たり 預 金 額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成10年3月31日	78 店	- 店	78 店	19,538	-	19,538
平成11年3月31日	77	-	77	19,528	-	19,528

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

(4) 従業員1人当たり預金

(金額単位 百万円)

期 別	従 業 員 数			従 業 員 1 人 当 たり 預 金 額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成10年3月31日	1,661 人	- 人	1,661 人	917	-	917
平成11年3月31日	1,596	-	1,596	942	-	942

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

3. 貸出業務

(1) 貸出金平均残高

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 出 金	手 形 貸 付	第 1 3 2 期	131,165	42,528	173,694
		第 1 3 3 期	128,538	23,690	152,228
	証 書 貸 付	第 1 3 2 期	942,203	912	943,115
		第 1 3 3 期	983,060	893	983,953
	当 座 貸 越	第 1 3 2 期	95,112	-	95,112
		第 1 3 3 期	89,772	-	89,772
割 引 手 形	第 1 3 2 期	65,769	-	65,769	
	第 1 3 3 期	57,156	-	57,156	
合 計	第 1 3 2 期	1,234,251	43,440	1,277,692	
	第 1 3 3 期	1,258,527	24,583	1,283,110	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

(2) 貸出金の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸 出 金	平成10年 3 月 31日	289,446	106,225	111,090	60,637	623,465
平成11年 3 月 31日	245,860		105,799	183,666	70,667	622,130	95,722	1,323,848
うち変動金利	平成10年 3 月 31日		56,884	60,220	44,722	529,350	53,150	
	平成11年 3 月 31日		61,300	138,976	49,307	508,417	46,936	
うち固定金利	平成10年 3 月 31日		49,341	50,870	15,915	94,114	40,533	
	平成11年 3 月 31日		44,499	44,690	21,359	113,712	48,786	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(3) 1店舗当たり貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	営 業 店 舗 数			1 店 舗 当 たり 貸 出 金		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成10年 3 月 31日	78 店	- 店	78 店	16,468	-	16,468
平成11年 3 月 31日	77	-	77	17,192	-	17,192

(4) 従業員1人当たり貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	従 業 員 数			従 業 員 1 人 当 たり 貸 出 金		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成10年3月31日	1,661人	-人	1,661人	773	-	773
平成11年3月31日	1,596	-	1,596	829	-	829

(注) 従業員数は「2. 預金業務 (4) 従業員1人当たり預金」と同一の基準により記載しております。

(5) 貸出金の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	区 分	貸 出 金 (A)	預 金 (B)	預 貸 率	
				(A) (B)	期中平均
平成10年3月31日	国内業務部門	1,256,590	1,420,258	88.47%	89.83%
	国際業務部門	27,958	103,756	26.94	52.14
	合 計	1,284,549	1,524,015	84.28	87.67
平成11年3月31日	国内業務部門	1,304,926	1,459,426	89.41	90.01
	国際業務部門	18,921	44,300	42.71	33.81
	合 計	1,323,848	1,503,727	88.03	87.23

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(6) 貸出金の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 類	平成10年3月31日	平成11年3月31日
有 価 証 券	3,544	3,893
債 権	68,375	77,628
商 品	-	-
不 動 産	597,063	549,520
そ の 他	-	-
計	668,983	631,041
保 証	310,108	392,145
信 用	305,457	300,661
合 計	1,284,549	1,323,848
(うち劣後特約付貸出金)	(4,000)	(6,000)

(7) 貸出金使途別残高

(金額単位 百万円)

区 分	平成10年3月31日		平成11年3月31日	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
設 備 資 金	661,793	51.52 %	674,110	50.92 %
運 転 資 金	622,756	48.48	649,737	49.08
合 計	1,284,549	100.00	1,323,848	100.00

(8) 業種別貸出状況

(金額単位 百万円)

業 種 別	平成10年3月31日			平成11年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構 成 比	貸出先数	貸出金残高	構 成 比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	77,919	1,283,648	100.00 %	71,863	1,322,970	100.00 %
製 造 業	5,026	167,742	13.07	4,857	168,234	12.72
農 業	193	3,595	0.28	174	3,412	0.26
林 業	4	10	0.00	2	2	0.00
漁 業	5	82	0.01	3	67	0.01
鉱 業	25	615	0.05	24	821	0.06
建 設 業	3,101	82,874	6.46	3,028	88,353	6.68
電気・ガス・熱供給・水道業	52	529	0.04	55	803	0.06
運 輸 ・ 通 信 業	500	22,429	1.75	481	23,754	1.79
卸売・小売業、飲食店	7,807	221,892	17.29	7,541	224,055	16.93
金 融 ・ 保 険 業	55	71,745	5.59	57	77,883	5.89
不 動 産 業	3,156	224,329	17.47	3,117	229,645	17.36
サ ー ビ ス 業	4,606	156,226	12.17	4,515	169,219	12.79
地 方 公 共 団 体	11	2,366	0.18	10	3,110	0.23
そ の 他	53,378	329,208	25.64	47,999	333,606	25.22
特別国際金融取引勘定分	4	901	100.00 %	4	877	100.00 %
政 府 等	3	853	94.73	3	853	97.30
金 融 機 関	1	47	5.27	1	23	2.70
商 工 業	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	77,923	1,284,549		71,867	1,323,848	

(9) 中小企業等に対する貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		$\frac{(B)}{(A)}$	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
平成10年3月31日	77,919	1,283,648	77,660	1,151,612	99.66%	89.71%
平成11年3月31日	71,863	1,322,970	71,601	1,190,288	99.63	89.97

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金1億円(ただし、卸売業は3千万円、小売業、飲食店、サービス業は1千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店、サービス業は50人)以下の会社及び個人であります。

(10) 特定海外債権残高

特定海外債権残高

(金額単位 百万円)

期 間	国 別	特定海外債権残高
平成10年3月31日	アルジェリア	393
	合 計	393
	(資産の総額に対する割合)	(0.02%)
平成11年3月31日	アルジェリア	369
	合 計	369
	(資産の総額に対する割合)	(0.02%)

(注) 特定海外債権は、銀行業の決算経理基準及び全国銀行協会(旧名称「全国銀行協会連合会」)の定める銀行業における決算経理基準により貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金であります。

(参 考)

1. 3カ月以上延滞債権額 (金額単位 百万円)

期 別	金 額
平成10年3月31日	14,450

(注) 3カ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金で、貸借対照表の注記対象となっている破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

なお、当事業年度については、財務諸表の注記事項に記載しております。

2. 貸出条件緩和債権額 (金額単位 百万円)

期 別	金 額
平成10年3月31日	11,874

(注) 貸出条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、金利の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など)を実施した貸出金であります。

また、当該債権には貸借対照表の注記対象となっている金利減免等債権及び経営支援先に対する債権を含んでおります。

なお、当事業年度については、財務諸表の注記事項に記載しております。

4. 商品有価証券売買業務

(1) 商品有価証券売買高

(金額単位 百万円)

期 別 \ 種 類	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	合 計
平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで	557	—	—	557
平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで	562	—	—	562

(2) 商品有価証券平均残高

(金額単位 百万円)

期 別 \ 種 類	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	貸 付 商 品 債 券	合 計
第132期	320	—	—	—	320
第133期	423	—	—	—	423

5. 有価証券投資業務

(1) 有価証券の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	期 間							期 間 の 定 め の な い も の	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国 債	平成10年3月31日	7,546	19,097	25,963	123	3,201	—	—	55,932	
	平成11年3月31日	14,376	21,029	92	94	8,495	—	—	44,089	
地 方 債	平成10年3月31日	243	358	514	2,166	3,528	—	—	6,811	
	平成11年3月31日	130	317	773	2,294	3,451	—	—	6,968	
社 債	平成10年3月31日	14,867	40,551	33,427	20	3,978	—	—	92,846	
	平成11年3月31日	20,528	67,135	26,419	8	3,469	—	—	117,563	
株 式	平成10年3月31日	/	/	/	/	/	/	34,678	34,678	
	平成11年3月31日	/	/	/	/	/	/	38,726	38,726	
その他の証券	平成10年3月31日	797	295	119	1,324	2,640	—	0	5,178	
	平成11年3月31日	16	271	108	1,686	1,205	—	0	3,287	
うち 外国債券	平成10年3月31日	659	264	—	1,321	2,640	—	0	4,885	
	平成11年3月31日	—	241	—	1,686	1,205	—	0	3,133	
うち 外国株式	平成10年3月31日	/	/	/	/	/	/	—	—	
	平成11年3月31日	/	/	/	/	/	/	—	—	
貸付有価証券	平成10年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—	
	平成11年3月31日	—	1,000	820	—	—	—	—	1,820	

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

(2) 有価証券平均残高

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券	国 債	第 1 3 2 期	59,861	—	59,861
		第 1 3 3 期	50,711	—	50,711
	地 方 債	第 1 3 2 期	7,007	—	7,007
		第 1 3 3 期	7,241	—	7,241
	社 債	第 1 3 2 期	93,818	—	93,818
		第 1 3 3 期	114,064	—	114,064
	株 式	第 1 3 2 期	32,987	—	32,987
		第 1 3 3 期	37,365	—	37,365
	その他の証券	第 1 3 2 期	292	5,181	5,474
		第 1 3 3 期	273	3,768	4,041
	うち外国債券	第 1 3 2 期		5,181	5,181
		第 1 3 3 期		3,768	3,768
	うち外国株式	第 1 3 2 期		—	—
		第 1 3 3 期		—	—
	合 計	第 1 3 2 期	193,968	5,181	199,150
		第 1 3 3 期	209,655	3,768	213,423

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

(3) 有価証券の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	区 分	有価証券(A)	預 金(B)	預 証 率	
				$\frac{(A)}{(B)}$	期中平均
平成10年3月31日	国内業務部門	190,560	1,420,258	13.41%	14.11%
	国際業務部門	4,885	103,756	4.70	6.22
	合 計	195,445	1,524,015	12.82	13.66
平成11年3月31日	国内業務部門	209,321	1,459,426	14.34	14.99
	国際業務部門	3,133	44,300	7.07	5.18
	合 計	212,455	1,503,727	14.12	14.51

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

6. 内国為替業務

内国為替取扱高

金額単位 百万円
口数単位 千口

区 分		平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで		平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	2,267	2,915,620	2,356	3,327,605
	各地より受けた分	2,401	3,083,211	2,461	3,492,355
代金取立	各地へ向けた分	317	464,307	296	432,514
	各地より受けた分	259	397,844	240	361,584

7. 外国為替業務

外国為替取扱高

(金額単位 百万ドル)

区 分		平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで		平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで	
		仕向為替	売渡為替	7,059	12,968
買入為替	55		39		
被仕向為替	支払為替	6,769	13,149		
	取立為替	92	80		
合 計		13,976	26,237		

8. 社債受託及び登録業務

(1) 担保附社債の受託業務

担保附社債信託法に基づき当行が受託した社債の残高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	平成10年3月31日		平成11年3月31日	
	銘 柄 数	金 額	銘 柄 数	金 額
当行単独及び当行代表受託	1	100	1	100
他行代表共同受託	6	1,480	5	1,380
合 計	7	1,580	6	1,480

(2) 社債等登録業務

社債等登録法に基づき当行が登録機関として取扱っている社債等の登録高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	平成10年 3月31日		平成11年 3月31日	
	銘柄数	金額	銘柄数	金額
地 方 債	9	972	1	206
社 債	1	100	1	100
合 計	10	1,072	2	306

9. 金融先物取引等の受託等業務

該当ありません。

10. 附帯業務

(1) 代理業務

当行の取扱っている代理業務の主なものは次のとおりであります。

- (A) 日本銀行代理店、同行歳入代理店及び同行国債代理店として、国庫金の受払、国債元利金の支払等の代理業務を行っております。その主なものの取扱高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	平成 9 年 4 月 1 日から 平成 1 0 年 3 月 3 1 日まで				平成 1 0 年 4 月 1 日から 平成 1 1 年 3 月 3 1 日まで		
	繰越高	受入高	払出高	残高	受入高	払出高	残高
日本銀行代理店	16	26,412	26,408	19	28,448	28,446	21
日本銀行歳入代理店	4,941	116,206	117,172	3,975	119,288	118,842	4,420
合 計	4,957	142,618	143,581	3,995	147,736	147,289	4,442

- (B) 鎌倉市指定代理金融機関事務、潮来町指定代理金融機関事務
 (C) 地方公共団体の公金取扱事務
 (D) 地方公営企業の出納取扱金融機関並びに収納取扱事務
 (E) 勤労者退職金共済機構、中小企業事業団等の代理店業務
 (F) その他一般会社の株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
 (G) 住宅金融公庫等の代理貸付業務

その主なものの件数および金額は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	平成 1 0 年 3 月 3 1 日		平成 1 1 年 3 月 3 1 日	
	件 数	金 額	件 数	金 額
住 宅 金 融 公 庫	7,224	58,723	6,835	60,304
年 金 福 祉 事 業 団	902	4,461	890	4,289
国 民 金 融 公 庫	581	2,391	461	1,869
中 小 企 業 金 融 公 庫	80	1,437	66	1,396
中 小 企 業 事 業 団	79	155	78	154
環 境 衛 生 金 融 公 庫	27	596	21	531
社 会 福 祉 ・ 医 療 事 業 団	6	390	6	355
雇 用 促 進 事 業 団	1	0	1	0
農 林 漁 業 金 融 公 庫	6	142	3	87
勤 労 者 退 職 金 共 済 機 構	1	8	1	6
合 計	8,907	68,308	8,362	68,995

- (H) 特定贈与信託、設備信託、適格退職年金信託、厚生年金基金信託等の信託代理店業務

(2) 保護預り及び貸金庫業務

保護預り及び貸金庫口数

区 分	開封預り	封かん預り	貸金庫	合 計
平成10年3月31日	378口	369口	7,718口	8,465口
平成11年3月31日	317	328	7,861	8,506

(3) 有価証券の貸付

各種契約保証金、供託金などに使用するため取引先の需要に応じて当行保有の国債、社債などを貸付けております。

(4) 債務の保証(支払承諾)

A. 支払承諾の残高内訳

(金額単位 百万円)

区 分	手形引受		信用状		保 証		合 計	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
平成10年3月31日	-口	-	212口	1,019	1,534口	17,419	1,746口	18,439
平成11年3月31日	-	-	193	770	1,513	15,798	1,706	16,568

B. 支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 類	平成10年3月31日	平成11年3月31日
有 価 証 券	5	4
債 権	1,072	809
商 品	-	-
不 動 産	9,156	7,605
そ の 他	-	-
計	10,234	8,419
保 証	164	87
信 用	8,040	8,061
合 計	18,439	16,568

(5) 金の売買

金の売買状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	金 地 金		金 貨	
	数 量	金 額	数 量	金 額
平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで	キログラム 6.4	8	キログラム -	-
平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで	3.8	4	-	-

(6) 公共債の引受

公共債の引受状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで	3,727	4,463	8,190
平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで	5,029	3,816	8,846

(7) 国債等公共債の窓口販売

国債等公共債の窓口販売状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで	212	-	212
平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで	191	-	191

(8) ワイドカード業務

ワイドカード業務の取扱い状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	会 員 数	金 額		
		キャッシング	ショッピング	計
平成10年3月31日	39,392	186	103	289
平成11年3月31日	36,841	172	93	265

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概況

設備投資等につきましては、営業基盤の強化を図るため、店舗施設の充実に努めておりますが、経営の合理化・効率化の一環として北与野支店を閉店、市ヶ谷研修所の土地・建物と事務センターの建物を売却して賃借設備とし、また、神田支店・蒲田支店の土地・建物を売却して借室店舗といたしました。

また事務機器では、事務処理の省力化、合理化推進のための投資を行いました。その結果、当期の設備投資額は639百万円となりました。

なお、営業上重要な影響を与える設備の売却・撤去等につきましては、特記するものではありません。

(2) 店舗等別設備の状況

当行の営業店舗は本店ほか国内支店76、合計77か店であり、その状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

店 舗 名	所 在 地	土 地		建 物		動 産	合 計	従 業 員 数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
本 店	東京都中央区	1,056.46	9,569	11,483.76	728	103	10,402	380
神 田 支 店	東京都千代田区	-	-	(602.71) 602.71	0	16	16	26
千 住 支 店	東京都足立区	528.93	306	805.62	44	15	367	18
池 袋 支 店	東京都豊島区	-	-	(497.13) 497.13	20	12	33	19
上 野 支 店	東京都台東区	-	-	(487.34) 487.34	19	15	35	23
新 宿 支 店	東京都新宿区	209.67	968	1,079.80	55	13	1,036	21
渋 谷 支 店	東京都渋谷区	-	-	(594.53) 594.53	6	13	19	22
東 十 条 支 店	東京都北区	432.13	298	565.71	32	9	341	14
飯 田 橋 支 店	東京都千代田区	600.49	1,102	1,026.34	38	14	1,155	26
蒲 田 支 店	東京都大田区	-	-	(1,117.75) 1,117.75	10	14	25	27

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土地		建物		動産	合計	従業員数
		面積	帳簿価額	面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
平井支店	東京都江戸川区	—	—	(472.85) ^{m²} 472.85	23	9	33	20
深川支店	東京都江東区	433.52	249	528.44	61	30	342	20
尾久支店	東京都荒川区	331.53	151	604.84	44	11	207	19
荏原支店	東京都品川区	349.34	239	739.25	41	15	297	16
中板橋支店	東京都板橋区	(435.70) 435.70	—	893.99	44	19	63	26
新小岩支店	東京都葛飾区	339.16	213	617.09	67	11	292	20
八幡山支店	東京都杉並区	386.14	277	508.59	35	13	325	19
吾妻橋支店	東京都墨田区	233.93	165	591.76	31	9	206	22
府中支店	東京都府中市	727.27	334	491.10	45	22	402	14
浜松町支店	東京都港区	80.30	323	(119.27) 639.02	31	20	375	21
矢口支店	東京都大田区	337.93	193	598.03	35	12	242	17
拜島支店	東京都福生市	—	—	(472.53) 472.53	8	19	28	14
立花支店	東京都墨田区	—	—	(443.59) 443.59	23	11	35	15
町田境川支店	東京都町田市	—	—	(305.76) 305.76	14	13	28	13
新小金井支店	東京都小金井市	—	—	(536.60) 536.60	21	12	34	14

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土地		建物		動産	合計	従業員数
		面積	帳簿価額	面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
北野支店	東京都八王子市	— ^{m²}	—	(469.03) ^{m²} 469.03	28	15	44	14
初台支店	東京都渋谷区	—	—	(470.48) 470.48	14	15	30	15
東北沢支店	東京都世田谷区	—	—	(478.76) 478.76	39	17	57	14
大崎支店	東京都品川区	—	—	(545.00) 545.00	16	10	27	18
舎人支店	東京都足立区	269.38	74	391.82	26	19	120	14
月島支店	東京都中央区	151.64	197	496.00	75	12	285	15
江戸川支店	東京都江戸川区	—	—	(492.80) 492.80	20	12	33	16
西新井支店	東京都足立区	—	—	(429.77) 429.77	14	20	34	15
戸越支店	東京都品川区	213.04	139	318.48	27	13	180	13
板橋駅前支店	東京都北区	76.43	78	331.22	54	11	143	13
八王子支店	東京都八王子市	—	—	(418.01) 418.01	21	14	35	16
立会川支店	東京都品川区	119.74	92	376.25	35	15	143	13
梅屋敷支店	東京都大田区	(215.80) 215.80	—	452.23	40	8	48	13
瑞江支店	東京都江戸川区	—	—	(432.87) 432.87	21	13	35	15
駒込支店	東京都豊島区	—	—	(459.26) 459.26	14	11	25	11

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土地		建物		動産	合計	従業員数
		面積	帳簿価額	面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
関原支店	東京都足立区	— ^{m²}	—	(497.40) ^{m²} 497.40	22	18	40	12
大森支店	東京都大田区	—	—	(501.49) 501.49	23	21	45	11
代田橋支店	東京都杉並区	—	—	(388.03) 388.03	12	16	28	12
小松川支店	東京都江戸川区	412.88	200	440.42	88	28	318	10
町屋支店	東京都荒川区	—	—	(459.25) 459.25	46	10	56	14
立川支店	東京都立川市	—	—	(415.26) 415.26	52	15	68	13

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土地		建物		動産	合計	従業員数
		面積	帳簿価額	面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
水戸支店	茨城県水戸市	607.98 ^{a2}	195	891.90 ^{a2}	49	19	264	24
下館支店	茨城県下館市	-	-	(530.69) 530.69	17	15	32	17
石岡支店	茨城県石岡市	617.05	103	525.22	17	12	134	17
鉾田支店	茨城県鹿島郡 鉾田町	(165.01) 521.68	22	435.61	36	11	69	16
土浦支店	茨城県土浦市	827.90	203	563.10	56	9	269	15
太田支店	茨城県 常陸太田市	482.64	43	491.76	36	12	92	15
日立支店	茨城県日立市	539.92	129	648.54	43	13	186	20
古河支店	茨城県古河市	-	-	(399.60) 399.60	9	10	19	14
水海道支店	茨城県水海道市	948.26	110	497.42	37	15	162	16
潮来支店	茨城県行方郡 潮来町	(1,055.75) 1,055.75	-	485.70	32	10	42	16
大宮支店	茨城県那珂郡 大宮町	313.81	18	451.92	32	10	61	18
ひたちなか支店	茨城県 ひたちなか市	-	-	(431.80) 431.80	17	10	28	14
取手支店	茨城県取手市	-	-	(543.65) 543.65	30	10	40	16
宇都宮支店	栃木県宇都宮市	282.90	382	479.05	27	10	420	15
柏支店	千葉県柏市	-	-	(762.68) 762.68	26	16	43	20

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土 地		建 物		動 産	合 計	従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
松 戸 支 店	千葉県松戸市	438.96 ^{m²}	172	690.44 ^{m²}	74	29	276	22人
逆 井 支 店	千葉県柏市	-	-	(384.21) 384.21	16	11	27	12
鎌 倉 支 店	神奈川県鎌倉市	(223.63) 223.63	-	604.44	37	19	57	16
横 浜 支 店	神奈川県 横浜市中区	(74.74) 589.57	366	860.58	63	16	446	23
奈 良 北 支 店	神奈川県 横浜市青葉区	501.75	137	390.95	41	7	186	11
川 崎 支 店	神奈川県 川崎市川崎区	475.19	246	583.59	56	28	331	21
相 模 原 支 店	神奈川県 相模原市	617.00	178	633.08	59	30	268	23
片 倉 支 店	神奈川県 横浜市神奈川区	400.00	187	429.23	36	56	280	13
山 手 支 店	神奈川県 横浜市中区	332.64	150	434.27	42	8	201	14
加 瀬 支 店	神奈川県 川崎市幸区	-	-	(429.75) 429.75	19	9	28	13
古 淵 支 店	神奈川県 相模原市	-	-	(499.80) 499.80	14	21	35	12
草 加 支 店	埼玉県草加市	408.59	133	692.02	45	26	205	20
与 野 支 店	埼玉県浦和市	-	-	(739.45) 739.45	41	59	100	19
松 原 支 店	埼玉県草加市	-	-	(423.50) 423.50	16	11	28	12
大 和 田 支 店	埼玉県大宮市	-	-	(453.87) 453.87	7	9	16	12

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土地		建物		動産	合計	従業員数
		面積	帳簿価額	面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
和光支店	埼玉県和光市	— ^{m²}	—	(405.22) ^{m²} 405.22	29	15	44	12
計		(2,170.63) 18,126.63	17,961	(18,111.69) 52,761.00	3,259	1,337	22,558	1,641
社宅・寮	神奈川県横浜市 ほか12か所	3,177.60	731	(1,774.55) 8,427.65	427	8	1,166	—
事務センター	東京都千代田区	—	—	(1,733.11) 1,733.11	0	17	17	40
その他の施設	千葉県松戸市 ほか	3,564.66	386	(1,234.01) 4,467.91	146	9	542	—
合計		(2,170.63) 24,868.89	19,078	(22,853.36) 67,389.67	3,833	1,373	24,285	1,681

(注) 1. 土地・建物の面積の()内は借地、借室の面積(内書き)であり、借室店舗数は36か店であります。

2. 動産は、事務機械761百万円、その他611百万円であります。

3. 店舗外現金自動設備3か所は上記に含めて記載しております。

4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

名称	台数	リース期間	年間リース料	摘要
OKI-2300システム	997台	1年及び5年	75	
NCR-3455システム	一式	1年及び5年	26	

5. 「社宅・寮」の主なものは次のとおりであります。

名称	所在地
日吉寮	神奈川県横浜市港北区
北小金寮	千葉県松戸市
吉川家族寮	埼玉県吉川市

6. 「その他の施設」の主なものは次のとおりであります。

名称	所在地
一宮保養所	千葉県長生郡一宮町
北小金文書庫	千葉県松戸市

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成11年3月31日現在、新築・増改築等を実施中のもの及び計画のあるものは次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

店舗名その他	区分	敷地面積	建物延面積	予算額	支払済額	今後の所要額	着工年月	竣工予定年月	摘 要
事務機械				96	-	96			*
合 計				96	-	96			

- (注) 1. 今後の所要額96百万円は、全額自己資金でまかなう予定であります。
 2. 上記設備計画の記載金額については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
 * 主なものは平成11年9月までに設置予定。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当行の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下、「財務諸表等規則」と略す）第2条の規定に基づき、財務諸表等規則及び「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）により作成しております。

前事業年度（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度の財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（平成10年大蔵省令第135号）附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」（平成10年大蔵省令第173号）附則第3項に基づき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則及び財務諸表等規則の規定を適用しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 第132期事業年度（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）及び第133期事業年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

その監査報告書は、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げてあります。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(資産の部)

(金額単位 百万円)

科目	期別	第 1 3 2 期 末 (平成 1 0 年 3 月 3 1 日)		第 1 3 3 期 末 (平成 1 1 年 3 月 3 1 日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現金預け金		63,738	3.76 %	53,956	3.15 %
現金		44,305		40,940	
預け金		19,433		13,015	
コールローン		106,081	6.26	-	-
買入手形		-	-	45,000	2.63
買入金銭債権		103	0.01	93	0.00
商品有価証券		341	0.02	451	0.03
商品国債		341		451	
金銭の信託		1,539	0.09	1,528	0.09
有価証券		195,445	11.53	212,455	12.40
国債		55,932		44,089	
地方債		6,811		6,968	
社債		92,846		117,563	
株式※1		34,677		38,723	
自己株式※2		0		2	
その他の証券		5,178		3,287	
貸付有価証券		-		1,820	
貸出金※3, 4, 5, 6		1,284,549	75.79	1,323,848	77.29
割引手形		67,101		48,425	
手形貸付		171,933		140,239	
証書貸付		951,830		1,039,459	
当座貸越		93,684		95,722	
外国為替		2,133	0.13	1,616	0.09
外国他店預け		153		138	
買入外国為替		807		981	
取立外国為替		1,172		495	
その他資産		7,684	0.45	7,373	0.43
未決済為替貸		4		59	
前払費用		215		55	
未収収益		3,449		3,410	
その他の資産		4,015		3,847	
動産不動産※7, 8, 9		14,705	0.87	27,670	1.62
土地建物動産		11,195		24,285	
保証金権利金		3,510		3,384	
繰延税金資産		-	-	22,232	1.30
支払承諾見返		18,439	1.09	16,568	0.97
資産の部合計		1,694,762	100.00	1,712,794	100.00

(負債及び資本の部)

(金額単位 百万円)

科目	期別	第 1 3 2 期 末 (平成 1 0 年 3 月 3 1 日)		第 1 3 3 期 末 (平成 1 1 年 3 月 3 1 日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
預 金		1,505,215	88.82 %	1,477,778	86.28 %
当 座 預 金		63,446		65,422	
普 通 預 金		189,124		201,371	
貯 蓄 預 金		34,522		38,459	
通 知 預 金		38,722		26,118	
定 期 預 金		1,020,647		1,047,444	
定 期 積 金		36,620		35,740	
そ の 他 の 預 金		122,131		63,222	
譲 渡 性 預 金		18,800	1.11	25,949	1.51
コ ー ル マ ネ ー		10,738	0.63	15,052	0.88
売 渡 手 形		9,800	0.58	-	-
借 用 金		615	0.04	11,092	0.65
再 割 引 手 形		543		480	
借 入 金 ※10		72		10,612	
外 国 為 替		42	0.00	144	0.01
外 国 他 店 借		31		138	
売 渡 外 国 為 替		10		5	
未 払 外 国 為 替		0		-	
そ の 他 負 債		43,447	2.56	43,668	2.55
未 払 法 人 税 等		1,157		212	
未 払 費 用		5,699		6,342	
前 受 収 益		1,268		1,338	
従 業 員 預 り 金		2,015		1,898	
給 付 補 て ん 備 金		331		265	
債 券 貸 付 取 引 担 保 金		32,296		27,049	
そ の 他 の 負 債		678		6,561	
貸 倒 引 当 金		36,835	2.17	59,022	3.45
退 職 給 与 引 当 金		4,757	0.28	4,765	0.28
債 権 売 却 損 失 引 当 金		1,122	0.07	1,565	0.09
関 連 会 社 支 援 引 当 金		1,157	0.07	2,496	0.14
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 ※7		-	-	5,713	0.33
支 払 承 諾		18,439	1.09	16,568	0.97
負 債 の 部 合 計		1,650,973	97.42	1,663,817	97.14
資 本 金 ※11		18,033	1.06	18,033	1.05
資 本 準 備 金		14,338	0.85	14,338	0.84
利 益 準 備 金		4,485	0.26	4,637	0.27
再 評 価 差 額 金 ※7		-	-	7,890	0.46
そ の 他 の 剰 余 金		6,931	0.41	4,076	0.24
任 意 積 立 金		21,980		5,930	
別 途 積 立 金		21,980		5,930	
当 期 未 処 理 損 失		15,048		1,853	
資 本 の 部 合 計		43,788	2.58	48,976	2.86
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計		1,694,762	100.00	1,712,794	100.00

(2) 損益計算書

(金額単位 百万円)

科目	第 1 3 2 期 (平成 9 年 4 月 1 日から 平成 1 0 年 3 月 3 1 日まで)		第 1 3 3 期 (平成 1 0 年 4 月 1 日から 平成 1 1 年 3 月 3 1 日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	55,391	100.00 %	48,284	100.00 %
資金運用収益	46,212		43,430	
貸出金利息	37,960		36,217	
有価証券利息配当金	3,928		3,645	
コールローン利息	929		194	
買入手形利息	27		63	
預け金利息	77		111	
金利スワップ受入利息	0		0	
その他の受入利息	3,288		3,198	
役務取引等収益	2,304		2,352	
受入為替手数料	1,459		1,470	
その他の役務収益	844		882	
その他の業務収益	2,973		1,106	
外国為替売買益	329		162	
商品有価証券売買益	0		0	
国債等債券売却益	2,597		932	
国債等債券償還益	46		10	
その他の業務収益	0		0	
その他の経常収益	3,900		1,394	
株式等売却益	3,342		957	
金銭の信託運用益	0		6	
その他の経常収益	558		430	
経常費用	71,804	129.63	72,598	150.35
資金調達費用	15,962		13,063	
預金利息	12,210		10,533	
譲渡性預金利息	203		155	
コールマネー利息	142		147	
売渡手形利息	34		37	
借入金利息	5		22	
金利スワップ支払利息	910		764	
その他の支払利息	2,456		1,402	
役務取引等費用	1,887		1,975	
支払為替手数料	321		316	
その他の役務費用	1,566		1,659	
その他の業務費用	38		66	
国債等債券売却損	-		31	
国債等債券償還損	10		35	
国債等債券償還費用	27		-	
営業経常費用	25,154		24,221	
その他の経常費用	28,760		33,271	
貸倒引当金繰入額	21,524		25,796	
貸出金償却損	469		571	
株式等売却損	0		2,652	
株式等償却損	44		256	
金銭の信託運用損	53		10	
事業の経常費用	245		-	
その他の経常費用 ※1	6,423		3,983	
経常損失	16,412	△ 29.63	24,313	△ 50.35
特別利益	2,785	5.03	1,659	3.44
不動産処分益 ※2	1,805		1,659	
債権取立益	2		0	
国債価格変動引当金取崩額	755		-	
商品有価証券買戻引当金取崩額	222		-	
特別損失	562	1.01	1,325	2.75
不動産処分損失 ※3	562		74	
その他の特別損失 ※4	-		1,251	
税引前当期純損失	14,189	△ 25.61	23,979	△ 49.66
法人税及び住民税	991	1.79	-	-
法人税、住民税及び事業税	-		198	0.41
法人税等調整額	-		△ 10,039	△ 20.79
当期純損失	15,181	△ 27.40	14,138	△ 29.28
前年度繰越利益	587		546	
過年度税効果調整額	-		12,193	
中間配当	378		378	
中間配当に伴う利益準備金積立額	75		75	
当期未処理損失	15,048		1,853	

(3) 利益処分計算書

(金額単位 百万円)

期別 科目	第 1 3 2 期 株主総会承認日 (平成10年6月26日)	第 1 3 3 期 株主総会承認日 (平成11年6月29日)
当 期 未 処 理 損 失	15,048	1,853
任 意 積 立 金 取 崩 額	16,050	2,800
別 途 積 立 金 取 崩 額	16,050	2,800
計	1,001	946
利 益 処 分 額	454	454
利 益 準 備 金	76	76
配 当 金 (1株につき2円50銭)	378	(1株につき2円50銭) 378
次 期 繰 越 利 益	546	491

重要な会計方針

区 分	第 1 3 2 期	第 1 3 3 期
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	<p>取引所の相場のある商品有価証券の評価は、移動平均法による低価法により行っております。</p> <p>また、上記以外の商品有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。</p>	<p>取引所の相場のある商品有価証券の評価は、移動平均法による低価法(洗い替え方式)により行っております。</p> <p>なお、低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗い替え方式に変更致しました。この変更による財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>また、上記以外の商品有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>取引所の相場のある有価証券のうち、転換社債及び株式については、従来、低価法により評価しておりましたが、当期より原価法により評価することといたしました。</p> <p>これは、当事業年度において銀行業の決算経理基準の改正が行われたこと及び、上記の有価証券が主に取引先との関係強化のため長期に保有するものであることから、一時的な相場変動の影響を期間損益計算に反映するのは適切ではないとの判断に基づくものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ7,182百万円減少しております。</p> <p>なお、同基準の改正が中間会計期間後に行われたため、中間会計期間においては低価法を採用しておりましたが、中間会計期間においても原価法を採用した場合には、中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ2,087百万円増加いたします。</p> <p>(2) 銀行業の決算経理基準に基づき、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、取引所の相場のある有価証券のうち、転換社債及び株式については、移動平均法による低価法により、また、上記以外の有価証券については、移動平均法による原価法により行っております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、取引所の相場のある有価証券のうち、転換社債及び株式については、移動平均法による低価法(洗い替え方式)により、また、上記以外の有価証券については、移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗い替え方式に変更致しました。この変更による財務諸表に与える影響はありません。</p>

区 分	第 1 3 2 期	第 1 3 3 期
3. 動産不動産の減価償却の方法	<p>銀行業の決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。</p> <p>建 物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。</p> <p>動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。</p> <p>その他 税法の定める方法による。</p> <p>なお、建物については銀行業の決算経理基準に基づき、従来、税法基準の160%の償却率により償却しておりましたが、同基準の改正に伴い、当期より税法基準の償却率により償却しております。この変更により、従来の償却率によった場合に比べ、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ157百万円減少しております。</p> <p>なお、改正基準は平成10年3月期決算から適用されたため、中間会計期間においては従来の償却率によっておりましたが、中間会計期間においても税法基準の償却率により償却した場合には、中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ79百万円増加いたします。</p>	<p>全国銀行協会(旧名称「全国銀行協会連合会」、以下同じ。)の定める銀行業における決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。</p> <p>建 物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。</p> <p>動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。</p> <p>その他 税法の定める方法による。</p> <p>なお、建物の耐用年数については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正による法定耐用年数の短縮に伴い、建物の耐用年数を税法基準に合わせて改定しております。これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ28百万円増加しております。</p> <p>また、動産不動産の取得価額基準は、従来20万円でありましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から10万円に変更しております。この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>同 左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>銀行業の決算経理基準に基づき、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり行っております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p> <p>また、銀行業の決算経理基準の改定に伴い、当期から上記計上方法により貸倒引当金を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、全国銀行協会の定める銀行業における決算経理基準に基づき、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり行っております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p>

区 分	第 1 3 2 期	第 1 3 3 期
	(2) 退職給与引当金 銀行業の決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。	(2) 退職給与引当金 全国銀行協会の定める銀行業における決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。
	(3) 債権売却損失引当金 ㈱共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(3) 債権売却損失引当金 同 左
	(4) 関連会社支援引当金 東日本銀ファイナンス㈱に対し将来発生する支援額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(4) 関連会社支援引当金 東日本銀ファイナンス㈱及び東日本リース㈱に対し将来発生する支援額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
	(5) 国債価格変動引当金 銀行業の決算経理基準が改正され、国債価格変動引当金が廃止されたことに伴い、取り崩しております。	_____
	(6) 商品有価証券売買損失等引当金 銀行業の決算経理基準が改正され、商品有価証券売買損失等引当金が廃止されたことに伴い、取り崩しております。	_____
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左
7. 厚生年金基金制度の採用	昭和46年3月期より従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度を採用しております。平成9年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は1,491百万円、過去勤務費用の掛金期間は(平成8年4月から)12年10カ月であります。(残存掛金期間は11年10カ月であります。)	昭和46年3月期より従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度を採用しております。平成10年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は1,373百万円、過去勤務費用の掛金期間は(平成9年4月から)12年10カ月であります。(残存掛金期間は10年10カ月であります。)
8. 適格退職年金制度の採用	第122期(昭和62年4月)より従来の退職金制度に加えて適格退職年金制度を採用しております。平成10年1月31日現在の過去勤務費用の現在額は546百万円、過去勤務費用の掛金期間は(平成9年8月から)15年0カ月であります。(残存掛金期間は14年6カ月であります。)	第122期(昭和62年4月)より従来の退職金制度に加えて適格退職年金制度を採用しております。平成11年1月31日現在の過去勤務費用の現在額は541百万円、過去勤務費用の掛金期間は(平成9年8月から)15年0カ月であります。(残存掛金期間は13年6カ月であります。)
9. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。	同 左

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

<p>第 1 3 2 期 (平成10年3月31日現在)</p>	<p>第 1 3 3 期 (平成11年3月31日現在)</p>
<p>※1. 子会社の株式総額 120百万円</p> <p>※2. 自己株式のうち商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。</p> <p>※3. 貸出金のうち、銀行業の決算経理基準に基づき、未収利息を収益不計上としている破綻先債権額は24,157百万円、延滞債権額は28,773百万円であります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、金利減免債権額は1,330百万円あります。 なお、金利減免債権とは、債務者の再建・支援を図るため、約定条件改定時において当該債務者と同等な信用リスクを有している債務者に対して通常適用される新規貸出実行金利を下回る水準まで当初約定期間中の金利を引き下げた貸出金であります。</p> <p>※5. 貸出金のうち、経営支援先に対する債権額は9,072百万円あります。 なお、経営支援先に対する債権とは、債務者の再建・支援のため、損金経理について税務当局の認定を受けて債権放棄等を行い、経営支援している先に対する貸出金であります。</p>	<p>※1. 子会社の株式総額 133百万円</p> <p>※2. 自己株式のうち商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。</p> <p>※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は、28,425百万円、延滞債権額は25,795百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元金又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元金又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は11,661百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,402百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>

第 1 3 2 期 (平成10年3月31日現在)	第 1 3 3 期 (平成11年3月31日現在)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は80,284百万円であります。</p> <p>※7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、平成11年3月31日の同法律の改正により、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 5,474百万円</p> <p>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 19,078百万円</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に基づいて、合理的な調整を行って算出。</p>
<p>※8. 動産不動産の減価償却累計額 13,076百万円</p>	<p>※8. 動産不動産の減価償却累計額 13,069百万円</p>
<p>※9. 動産不動産の圧縮記帳額 1,660百万円 (当期圧縮記帳額 433百万円)</p>	<p>※9. 動産不動産の圧縮記帳額 1,479百万円</p>
<p>_____</p>	<p>※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金3,000百万円が含まれております。</p>
<p>※11. 資本金に関する注記</p> <p>会社が発行する株式の総数 388,000千株</p> <p>発行済株式総数 151,562千株</p>	<p>※11. 資本金に関する注記</p> <p>会社が発行する株式の総数 388,000千株</p> <p>発行済株式総数 151,562千株</p>

(損益計算書関係)

第 1 3 2 期 (平成 9 年 4 月 1 日から 平成 1 0 年 3 月 3 1 日まで)	第 1 3 3 期 (平成 1 0 年 4 月 1 日から 平成 1 1 年 3 月 3 1 日まで)
<p>※1. その他の経常費用には、㈱共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失 3, 3 4 7 百万円、債権売却損失引当金の繰入額 1, 1 2 2 百万円、東日本銀ファイナンス㈱支援のための損失 5 3 9 百万円、及び東日本銀ファイナンス㈱に対し関連会社支援引当金の繰入額 1, 1 5 7 百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 動産不動産処分益には、土地の売却益 1, 5 6 8 百万円、建物の売却益 2 2 6 百万円を含んでおります。</p> <p>※3. 動産不動産処分損には、収用換地等による圧縮損 4 3 3 百万円 (土地 2 2 7 百万円、建物 2 0 5 百万円) を含んでおります。</p>	<p>※1. その他の経常費用には、㈱共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失 2 6 3 百万円、債権売却損失引当金の繰入額 4 4 2 百万円、東日本リース㈱支援のための損失 8 8 0 百万円、及び東日本リース㈱・東日本銀ファイナンス㈱に対する関連会社支援引当金の繰入額 2, 1 8 8 百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 動産不動産処分益には、土地の売却益 1, 4 8 0 百万円、建物の売却益 1 7 8 百万円を含んでおります。</p> <p>※3. 動産不動産処分損には、建物の処分損 6 0 百万円、動産の処分損 1 3 百万円を含んでおります。</p> <p>※4. その他の特別損失は、厚生年金基金における過去勤務費用のうち、移行調整金部分を除いた期末現在額 1, 2 5 1 百万円を一時的損失として処理したものであります。</p>

(リース取引関係)

第 1 3 2 期 (平成 9 年 4 月 1 日から 平成 1 0 年 3 月 3 1 日まで)				第 1 3 3 期 (平成 1 0 年 4 月 1 日から 平成 1 1 年 3 月 3 1 日まで)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	動産	その他	合計	
取得価額相当額	292百円	138百円	431百円	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	190百円	59百円	250百円	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	101百円	79百円	180百円	期末残高相当額
	1年内	1年超	合計	
・未経過リース料期末残高相当額	66百円	135百円	201百円	・未経過リース料期末残高相当額
・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	95百円			支払リース料
減価償却費相当額	74百円			減価償却費相当額
支払利息相当額	18百円			支払利息相当額
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券の時価等関係)

(金額単位 百万円)

種類	期別	第132期(平成10年3月31日現在)					第133期(平成11年3月31日現在)				
		貸借対照表計上額	時価	評価損益	評価損益		貸借対照表計上額	時価	評価損益	評価損益	
					評価益	評価損				評価益	評価損
商品有価証券	債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券	債券	3,035	3,164	128	129	0	7,484	7,543	59	184	125
	株式(非記載)	29,867	22,998	△ 6,869 (0)	344 (0)	7,213 (-)	33,225 (2)	26,457 (3)	△ 6,768 (0)	737 (0)	7,505 (-)
	その他	2,904	2,801	△ 102	3	106	1,927	1,838	△ 89	1	90
	小計	35,808	28,965	△ 6,843	477	7,320	42,638	35,839	△ 6,798	923	7,721
合計		35,808	28,965	△ 6,843	477	7,320	42,638	35,839	△ 6,798	923	7,721

(注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。

なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっております。ただし、第133期の上場債券の時価は、主として、東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種類	期別	第132期(平成10年3月31日現在)					第133期(平成11年3月31日現在)				
		貸借対照表計上額	時価相当額	評価損益	評価損益		貸借対照表計上額	時価相当額	評価損益	評価損益	
					評価益	評価損				評価益	評価損
商品有価証券	債券	264	270	5	6	0	350	360	10	10	0
有価証券	債券	123,932	122,151	△ 1,781	608	2,389	122,024	118,768	△ 3,256	779	4,036
	株式	2,536	2,272	△ 263	197	460	1,060	1,296	236	554	318
	その他	201	162	△ 38	-	38	101	66	△ 34	-	34
	小計	126,670	124,586	△ 2,083	805	2,889	123,186	120,131	△ 3,054	1,334	4,389
合計		126,935	124,857	△ 2,077	811	2,889	123,536	120,491	△ 3,044	1,345	4,390

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっております。

3. 本表及び上記(注) 2. 記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせております。

4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種類	期別	第132期	第133期
		(平成10年3月31日現在)	(平成11年3月31日現在)
商品有価証券	公募債以外の内国非上場債券	-	-
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	76	101
有価証券	公募債以外の内国非上場債券	1,699	6,190
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	26,921	34,741
	非上場株式	2,274	4,440
	非上場の関係会社株式	240	253
	非上場のその他	2,071	1,258
	内国債以外の非上場債券	1,980	1,205
	クローズド期間中の投資信託受益証券	-	-

(金銭の信託の時価等関係)

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	第132期 (平成10年3月31日現在)					第133期 (平成11年3月31日現在)				
		貸借対照 表計上額	時価等	評価損益	評価損益		貸借対照 表計上額	時価等	評価損益	評価損益	
					当評価益	当評価損				当評価益	当評価損
金 銭 の 信 託		1,539	1,528	△ 11	0	11	1,528	1,521	△ 6	4	11

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として、東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
2. 店頭株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第132期(平成10年3月31日現在)

当行は、現在デリバティブ取引として金利関連取引の内の金利スワップ取引とその他取引(金利キャップ取引)を、また、通貨関連取引の資金関連スワップ取引を利用しており、デリバティブ取引の取組にあたっては、お客様との取引等の実需に基づいた資産のリスクヘッジ手段の利用に徹しております。

金利スワップ取引につきましては、「円/円スワップ付ローン」、「固定金利選択型住宅ローン」等の中長期固定金利貸出の金利リスクのヘッジ手段として、その他取引(金利キャップ取引)につきましては、「金利上限付変動金利ローン」の金利上昇リスクのヘッジ手段として、また、資金関連スワップにつきましては、主としてインパクトローンの為替リスクのヘッジ手段として利用しております。

中長期固定金利貸出を金利スワップ取引で短期変動金利貸出に変えることにより、変動金利ローンに所定のキャップ料を支払うことにより、また、インパクトローンに資金関連スワップをかけることにより、市場金利の変動による金利・為替リスクを軽減しております。

デリバティブ取引については、常務会で承認された取引、職務権限、行内の取扱い手続き等に基づき、主として金融機関を取引先とし運用管理を厳格に行うとともに取引状況について毎月定例的に常務会に報告しリスク管理に努めております。

第133期(平成11年3月31日現在)

当行は、現在デリバティブ取引として金利関連取引の内の金利スワップ取引とその他取引(金利キャップ取引)を、また、通貨関連取引の資金関連スワップ取引を利用しており、デリバティブ取引の取組にあたっては、お客様との取引等の実需に基づいた資産のリスクヘッジ手段の利用に徹しております。

金利スワップ取引につきましては、「円/円スワップ付ローン」、「固定金利選択型住宅ローン」等の中長期固定金利貸出の金利リスクのヘッジ手段として、その他取引(金利キャップ取引)につきましては、「金利上限付変動金利ローン」の金利上昇リスクのヘッジ手段として、また、資金関連スワップにつきましては、主としてインパクトローンの為替リスクのヘッジ手段として利用しております。

中長期固定金利貸出を金利スワップ取引で短期変動金利貸出に変えることにより、変動金利ローンに所定のキャップ料を支払うことにより、また、インパクトローンに資金関連スワップをかけることにより、市場金利の変動による金利・為替リスクを軽減しております。

デリバティブ取引については、常務会で承認された取引、職務権限、行内の取扱い手続き等に基づき、主として金融機関を取引先とし運用管理を厳格に行うとともに取引状況について毎月定例的に常務会に報告しリスク管理に努めております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	第132期(平成10年3月31日現在)				第133期(平成11年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売	-	-	-	-	-	-	-	-
	買	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
店頭	買	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売	-	-	-	-	-	-	-	-
	買	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	60,953	51,369	Δ 1,449	Δ 1,449	59,731	47,335	Δ 1,832	Δ 1,832
受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	
受取変動・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-	
受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	
売	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
買	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
その他の	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
売	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
買	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
合計				Δ 1,449				Δ 1,832	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ()内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

(2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	第132期(平成10年3月31日現在)				第133期(平成11年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	95,486	-	97,781	2,295	53,847	-	54,444	597
	うち米ドル	88,484	-	90,812	2,327	45,847	-	46,426	578
	うち英ポンド	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち独マルク	-	-	-	-	-	-	-	-
	うちその他	7,001	-	6,968	△ 32	8,000	-	8,018	18

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2. 先物為替予約、通貨オプション等につきましては、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

また、資金関連スワップ(異なる通貨での資金調達・運用を動機として行なわれる為替スワップ取引)も上記記載に含んでおります。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	第132期	第133期
		(平成10年3月31日現在)	(平成11年3月31日現在)
		契約額等	契約額等
取引所	通貨先物	-	-
	売	-	-
	買	-	-
	通貨オプション	-	-
	売	(-)	(-)
	買	(-)	(-)
店頭	為替予約	39,356	25,384
	売	39,807	26,194
	買	-	-
	通貨オプション	(-)	(-)
	売	(-)	(-)
	買	(-)	(-)
店頭	その他の	-	-
	売	-	-
	買	-	-
	通貨先物	-	-
	売	(-)	(-)
	買	(-)	(-)

(注) ()内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	第132期(平成10年3月31日現在)				第133期(平成11年3月31日現在)			
		契約額等	対1年超	時価	評価損益	契約額等	対1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物								
	売	-	-	-	-	-	-	-	-
	買	-	-	-	-	-	-	-	-
	株式指数オプション								
	売	-	-	-	-	-	-	-	-
	コ	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プ	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
店頭	買	-	-	-	-	-	-	-	-
	コ	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プ	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	コ	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
店頭	買	-	-	-	-	-	-	-	-
	コ	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プ	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	コ	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
店頭	有価証券店頭指数等スワップ								
	株価指数変化率受取・短期変動金利支払								
店頭	短期変動金利受取・株価指数変化率支払								
	その他の								
店頭	売	-	-	-	-	-	-	-	-
	買	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					-				-

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ()内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

(4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	第132期(平成10年3月31日現在)				第133期(平成11年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物								
	売	-	-	-	-	-	-	-	-
	買	-	-	-	-	-	-	-	-
	債券先物オプション								
	売	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
店頭	買	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
店頭	債券店頭オプション								
	売	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
店頭	買	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
店頭	その他								
	売	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	買	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計				-				-

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. () 内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

(5) 商品関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	第133期(平成11年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	商品先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	商品スワップ	-	-	-	-
	商品オプション				
	売建				
	コール	-	-	-	-
	(-)				
	プット	-	-	-	-
	(-)				
店頭	商品先渡				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	商品スワップ	-	-	-	-
	商品オプション				
	売建				
	コール	-	-	-	-
	(-)				
	プット	-	-	-	-
	(-)				
合計	買建	-	-	-	-
	コール	-	-	-	-
	(-)				
	プット	-	-	-	-
	(-)				
	合計	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、当該取引所における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

2. ()内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

(税効果会計関係)

第 1 3 2 期 (平成10年3月31日現在)	第 1 3 3 期 (平成11年3月31日現在)																																
	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金額</td> <td style="text-align: right;">2,884百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社支援引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,048百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権売却損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費の損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">531百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,149百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,232百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">47.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等の永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△ 0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税率変更に伴う影響額(47.6%から42%)</td> <td style="text-align: right;">△ 5.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△ 0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	14,700百万円	繰越欠損金額	2,884百万円	退職給与引当金損金算入限度超過額	1,260百万円	関連会社支援引当金繰入額	1,048百万円	債権売却損失引当金繰入額	657百万円	減価償却費の損金算入限度超過額	531百万円	その他	1,149百万円	繰延税金資産合計	22,232百万円	法定実効税率	47.6%	(調整)		交際費等の永久に損金に算入されない項目	△ 0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	△ 0.2%	税率変更に伴う影響額(47.6%から42%)	△ 5.6%	その他	△ 0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,700百万円																																
繰越欠損金額	2,884百万円																																
退職給与引当金損金算入限度超過額	1,260百万円																																
関連会社支援引当金繰入額	1,048百万円																																
債権売却損失引当金繰入額	657百万円																																
減価償却費の損金算入限度超過額	531百万円																																
その他	1,149百万円																																
繰延税金資産合計	22,232百万円																																
法定実効税率	47.6%																																
(調整)																																	
交際費等の永久に損金に算入されない項目	△ 0.5%																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																
住民税均等割	△ 0.2%																																
税率変更に伴う影響額(47.6%から42%)	△ 5.6%																																
その他	△ 0.6%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%																																

(1株当たり情報)

区 分	第 1 3 2 期	第 1 3 3 期
1株当たり純資産額	288.91円	323.14円
1株当たり当期純損失	100.16円	93.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。</p>

(追加情報)

第 1 3 2 期 (平成10年3月31日現在)	第 1 3 3 期 (平成11年3月31日現在)
	<p>1. 法人税その他利益に関連する金額を課税標準として課される租税（以下「法人税等」という。）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」（平成10年大蔵省令第173号）附則第3項の規定に基づき、同省令により新設された財務諸表等規則第8条の11に規定する税効果会計を適用しております。</p> <p>なお、法人税、住民税及び事業税については、従来、当該期に係る税額を計上しておりましたが、当期より、税効果会計を適用したため、従来の方法に比べ、資産が22,232百万円増加するとともに、当期純損失が10,039百万円減少、当期未処理損失が22,232百万円減少しております。</p> <p>また、事業税については、従来、その他経常費用に計上しておりましたが、当期より法人税、住民税及び事業税として計上しております。これに伴い、従来の方法に比べ、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ34百万円減少しております。</p> <p>2. 子会社、関連会社及び関係会社の範囲は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（平成10年大蔵省令第135号）附則第2項の規定に基づき、同省令により改正された財務諸表等規則の規定を適用しております。これに伴う当期純損失に対する影響はありません。</p>

(4) 附属明細表

第133期〔平成10年4月1日から
平成11年3月31日まで〕

(イ) 有形固定資産等明細表

(金額単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引期末残高	摘 要	
					当期償却額	償却累計率			
有形固定資産	土 地	5,555 (13,604) 13,604	81	19,078	-	-	- %	19,078	
	建 物	12,431	260	786	11,904	8,070	276	67.79	3,833
	動 産	6,284	379	292	6,371	4,998	527	78.44	1,373
	建設仮払金	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	24,271	14,244	1,160	37,354	13,069	803		24,285
無形固定資産	施設利用権			51	40	2	77.94	11	
	その他の無形固定資産			533				533	
	計			585	40	2		545	
そ の 他	695	581	82	1,194	333	151	27.96	860	

- (注) 1. 当期増加額における()内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価によるものであります。
2. 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表勘定科目上では、「土地建物動産」に計上しております。
3. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

(ロ) 関係会社有価証券明細表

[金額単位 百万円]
[株数単位 百株]

株	銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得 価額	貸借 対照表 計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得 価額	貸借 対照表 計上額	
式	東日本ビジネス サービス株	円 50,000	2	10	10	-	-	-	-	2	10	10	子会社
	東日本オフィス サービス株	50,000	2	10	10	-	-	-	-	2	10	10	子会社
	東日本総合 管理株	50,000	20	100	100	-	-	-	-	20	100	100	子会社
	東日本リース株	500	-	-	-	100	5	-	-	100	5	5	子会社
	東日本保証 サービス株	50,000	-	-	-	0	1	-	-	0	1	1	子会社
	東日本銀 ファイナンス株	50,000	-	-	-	1	5	-	-	1	5	5	子会社
	東日本銀 ジェシーカード株	50,000	-	-	-	0	1	-	-	0	1	1	子会社
	(株)関東データ センター	500	2,400	120	120	-	-	-	-	2,400	120	120	関連会社
	計			2,424	240	240	101	13	-	-	2,525	253	253

(注) 1. 本表に記載してある株式は、貸借対照表の有価証券勘定中の「株式」に計上しております。

2. 当期の増加額は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項に基づき、同省令により改正された財務諸表等規則の規定を適用したことによるものであります。

(ハ) 関係会社出資金明細表

該当ありません。

(ニ) 資本金明細表

(金額単位 千円)

既発行株式	種類		発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
	額面	記名式				
株式	株式	普通株式	151,562,500株	18,030,615	東京証券取引所 (市場第一部)	1. 券面額 50円 2. 券面総額 7,578百万円 3. 関係会社の所有株式数 528,000株
株式の発行のない資本の額				2,384		
資本の額				18,033,000		
資本組入額			摘要			
準備金の資本組入額又は、利益処分による資本組入額	※1	220,000	※1 昭和50年10月1日付で1割無償併行増資を行い資本準備金を組入れたものであります。			
	※2	181,000	※2 昭和59年4月1日付で0.5割無償併行増資を行い資本準備金を組入れたものであります。			
	※3	327	※3 昭和59年4月1日付で資本金の端数調整のため、資本準備金を組入れたものであります。			
	※4	199,500	※4 昭和63年4月1日付で0.5割無償(3,990千株)併行増資を行い資本準備金を組入れたものであります。			
	※5	889	※5 昭和63年4月1日付で資本金の端数調整のため、資本準備金を組入れたものであります。			
	※6	924	※6 平成元年10月1日付で資本金の端数調整のため、資本準備金を組入れたものであります。			
	※7	241	※7 平成5年3月31日付で資本金の端数調整のため、資本準備金を組入れたものであります。			
計		602,884				

(ホ) 資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がないため、財務諸表等規則第124条により省略しております。

(ヘ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(金額単位 百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金		4,485	151	-	4,637	前期決算の利益処分による増加に中間配当実施による増加を加算したものであります。
任意積立金	別途積立金	21,980	-	16,050	5,930	前期決算の利益処分による減少額であります。
計		26,465	151	16,050	10,567	

(ト) 引当金明細表

(金額単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要	
			目的使用	その他			
貸引 当 倒金	一般貸倒引当金	3,749	14,879	-	※ 3,749	14,879	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	32,948	30,402	3,609	※ 15,728	44,013	※主として税法による取崩額
	うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	
	特定海外債権引当勘定	137	129	-	※ 137	129	※洗替による取崩額
退職給与引当金	4,757	361	354	-	-	4,765	
債権売却損失引当金	1,122	442	-	-	-	1,565	
関連会社支援引当金	1,157	2,188	848	-	-	2,496	
計	43,873	48,404	4,812	19,615	-	67,849	

○ 未払法人税等

(金額単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
未払法人税等	1,114	193	1,095	-	212	
未払法人税等	868	159	856	-	171	
未払事業税	245	34	238	-	41	

(注) 前事業年度において未払事業税(下段)に含めておりました「未払事業所税」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては控除しております。

なお、期首残高から控除した未払事業所税は43百万円であります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

第133期末の資産・負債及び第133期の収支の主なものについて説明いたしますと次のとおりであります。

(1) 資産の部

預け金 日本銀行への預け金871百万円、他の銀行等への預け金12,144百万円であります。
 その他の証券 外国証券3,133百万円その他であります。
 前払費用 ソフトウェア開発費仕掛分23百万円、端末機前払リース料18百万円その他であります。
 未収収益 貸出金利息2,575百万円、有価証券利息638百万円等であります。
 その他の資産 ソフトウェア開発費855百万円、金融安定化拠出基金770百万円、仮払金726百万円（不渡異議申立提供金等）、新金融安定化基金546百万円、外国為替換算差金428百万円その他であります。

(2) 負債の部

その他の預金 外貨預金43,402百万円、別段預金19,247百万円その他であります。
 未払費用 預金利息3,325百万円、未払賞与1,062百万円その他であります。
 前受収益 貸出金利息1,327百万円その他であります。
 その他の負債 郵便貯金オンライン資金決済支払準備預り金5,307百万円、代理店借846百万円、仮受金209百万円（不渡異議申立提供金保証金等）、預金利子諸税等預り金190百万円その他であります。

(3) 収支の部

貸出金利息 貸付金利息34,900百万円、手形割引料1,316百万円であります。
 有価証券利息配当金 有価証券利息3,308百万円、株式配当金336百万円であります。
 その他の受入利息 資金関連スワップ受入利息3,005百万円、外国為替受入利息131百万円その他であります。
 その他の経常収益 雑益395百万円（睡眠預金利益金計上等）、土地建物賃貸料35百万円であります。
 借入金利息 劣後特約付借入金利息13百万円、日銀借入金利息5百万円、再割引料3百万円その他であります。
 その他の支払利息 資金関連スワップ支払利息1,200百万円その他であります。
 その他の役員費用 支払保証料834百万円、団信保険料712百万円その他であります。
 営業経費 主な内訳は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

科目	期別	
	第132期 (平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで)	第133期 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)
給料・手当	14,330	13,419
退職金	136	462
退職給与引当金繰入	364	361
福利厚生費	206	173
減価償却費	978	956
土地建物機械賃借料	1,284	1,345
営繕費	71	68
消耗品費	358	320
給水光熱費	276	266
旅費	15	13
通信費	343	324
広告宣伝費	420	469
租税公課	1,213	1,104
その他	5,154	4,934
計	25,154	24,221

その他の経常費用 東日本リース㈱及び東日本銀ファイナンス㈱に対する関連会社支援引当金の繰入額2,188百万円、東日本リース㈱支援のための損失880百万円、債権売却損失引当金の繰入額442百万円、㈱共同債権買取機構への不動産担保付債権売却に伴う売却損263百万円その他であります。

3. 資金収支の状況

第132期（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）及び第133期（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）の資金収支の実績は次のとおりであります。

（金額単位 百万円）

項 目	資 金 収 支 の 実 績	
	第 1 3 2 期 〔平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで〕	第 1 3 3 期 〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕
I 〔業務収支〕		
貸出金利息収入	37,843	36,098
有価証券利息配当金収入	4,232	3,612
コールローン利息収入	1,013	198
買入手形利息収入	27	63
預け金利息収入	94	114
金利スワップ受入利息等収入	3,382	3,348
受入手数料等収入	2,306	2,348
その他業務収入	112	224
（業務収入計）……………①	49,012	46,009
預金利息等支出	14,688	11,207
コールマネー利息支出	139	136
売渡手形等利息支出	39	61
転換社債利息支出	-	-
金利スワップ支払利息等支出	3,700	2,139
支払手数料等支出	1,972	1,976
その他業務支出	-	-
営業経費支出	24,023	23,309
（業務支出計）……………②	44,564	38,831
預け金収支（日銀預け金を除く）	21,688	6,065
コールローン収支	△ 89,030	106,081
買入手形収支	-	△ 45,000
買入金銭債権収支	4,996	10
商品有価証券収支	△ 78	△ 110
国債等債券収支	45,392	△ 12,083
貸出金収支	32,493	△ 44,639
外国為替勘定収支	555	517
未決済為替貸収支	△ 3	△ 55
その他資産収支	△ 122	△ 727
（業務資産収支計）……………③	15,892	10,057
預金等収支	△ 70,729	△ 20,195
コールマネー収支	5,684	4,313
売渡手形等収支	9,372	677
外国為替勘定収支	17	101
未決済為替借収支	-	-
その他負債収支	31,946	453
（業務負債収支計）……………④	△ 23,707	△ 14,650
業務収支尻 ①-②+③+④	△ 3,367	2,584

(金額単位 百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績	
	第 1 3 2 期 〔平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで〕	第 1 3 3 期 〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕
II [その他収支]		
株式等売却収入	10,751	1,917
金銭の信託運用・解約収入	-	7
不動産売却収入	1,633	2,072
その他の収入	306	239
(その他収入計) …… ⑤	12,691	4,237
株式等購入支出	10,374	7,917
金銭の信託設定支出	-	-
不動産購入支出	806	653
その他の支出	277	109
(その他支出計) …… ⑥	11,458	8,681
その他収支尻 ⑤ - ⑥	1,232	△ 4,444
III [決算関係支出]		
配 当 金	757	757
法人税・住民税等	446	1,100
役員賞与等	45	-
(決算関係支出計)	1,249	1,857
IV [ファイナンス収支]		
増 資	-	-
転換社債・劣後債発行	-	-
(ファイナンス収入計) … ⑦	-	-
転換社債・劣後債償還	-	-
(ファイナンス支出計) … ⑧	-	-
ファイナンス収支尻 ⑦ - ⑧	-	-
V 資金収支尻 I + II - III + IV	△ 3,384	△ 3,717
VI 期首資金残高	48,912	45,528
VII 期末資金残高 V + VI	45,528	41,811

(注) 期首・期末資金残高の内訳

(金額単位 百万円)

項 目	期 別	第 1 3 2 期		第 1 3 3 期
		期 首	期 末	期 末
1. 現 金		46,404	44,305	40,940
2. 日本銀行への預け金		2,507	1,222	871
合 計		48,912	45,528	41,811

1. 日本銀行への預け金は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 資産の部 預け金」に記載しております。
2. 上記資金収支の実績の記載金額については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
3. 事業税については、前期は「II [その他収支] 中の「その他の支出」に含めて表示しておりましたが、当期238百万円は「III [決算関係支出] 中の「法人税・住民税等」に含めて表示しております。

4. その他

(1) 決算日後の状況

該当ありません。

(2) 訴訟

該当ありません。

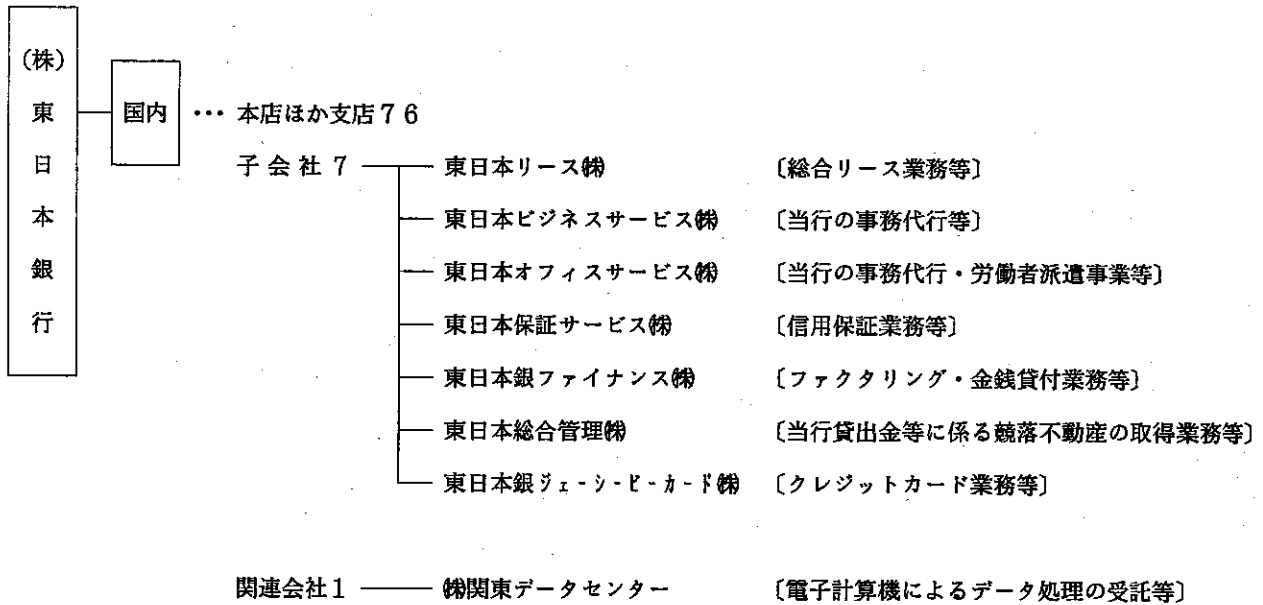
第 6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

(1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社7社、関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスを提供しております。

(2) 企業集団の事業系統図



2. 企業集団の状況

当行は、当連結会計年度より、連結財務諸表を作成することとなったため、当連結会計年度に関する業績のみを記載しております。

(1) 企業集団の業績

当連結会計年度 [平成10年4月1日から
平成11年3月31日まで]

当連結会計年度の経済金融環境を顧みますと、欧州・アジア経済は低迷していますが、アメリカ経済は個人消費、設備投資などが高水準で推移し、これを反映し、ダウ30種工業株平均株価も史上最高値を更新するなど、依然景気拡大基調を持っています。

一方、わが国経済は、設備投資の大幅な減少や個人消費の低迷が続いているものの、住宅投資の持ち直し、公共投資の増加、在庫調整の進捗などを背景に下げ止まりの様相を呈しています。

また、金融環境は、昨年10月のいわゆる金融再生関連8法ならびに金融機能早期健全化法の成立を受け、金融機関の破綻処理スキームが固まるとともに大手行に公的資金による資本注入が実施され、積極的な不良債権処理が行われるなど、一昨年より続いていた金融システム不安は鎮静化されつつあると考えております。

このような情勢のなかで、当企業集団は業績の伸展と経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、預金は1兆4,763億円となり、譲渡性預金は259億円となりました。貸出金は1兆3,286億円となりました。

利益面におきましては、経常収益は529億12百万円となりました。また資産の健全性の確保を経営の最重要課題と考え、親会社が大幅な引当を実施し、不良債権処理を進めました結果、経常損失は、253億29百万円、当期純損失は146億63百万円、1株当たり当期純損失は97円13銭となりました。

純資産額は、479億99百万円となり、1株当たり純資産額は317円81銭となりました。

なお、国内基準による自己資本比率は、5.12%となりました。

(2) 研究開発活動

該当ありません。

(3) 連結財務諸表

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号以下「連結財務諸表規則」という）に準拠して作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、当連結会計年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。また、当連結会計年度の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（平成10年大蔵省令第136号）附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」（平成10年大蔵省令第173号）附則第3項に基づき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則及び財務諸表等規則の規定を適用しております。

また、連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成10年4月1日から平成11年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。また、その監査報告書は、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げてあります。

2. 企業集団の状況

当行は、当連結会計年度より、連結財務諸表を作成することとなったため、当連結会計年度に関する業績のみを記載しております。

(1) 企業集団の業績

当連結会計年度 [平成10年4月1日から
平成11年3月31日まで]

当連結会計年度の経済金融環境を顧みますと、欧州・アジア経済は低迷していますが、アメリカ経済は個人消費、設備投資などが高水準で推移し、これを反映し、ダウ30種工業株平均株価も史上最高値を更新するなど、依然景気拡大基調を維持しています。

一方、わが国経済は、設備投資の大幅な減少や個人消費の低迷が続いているものの、住宅投資の持ち直し、公共投資の増加、在庫調整の進捗などを背景に下げ止まりの様相を呈しています。

また、金融環境は、昨年10月のいわゆる金融再生関連8法ならびに金融機能早期健全化法の成立を受け、金融機関の破綻処理スキームが固まるとともに大手行に公的資金による資本注入が実施され、積極的な不良債権処理が行われるなど、一昨年より続いていた金融システム不安は鎮静化されつつあると考えております。

このような情勢のなかで、当企業集団は業績の伸展と経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、預金は1兆4,763億円となり、譲渡性預金は259億円となりました。貸出金は1兆3,286億円となりました。

利益面におきましては、経常収益は529億12百万円となりました。また資産の健全性の確保を経営の最重要課題と考え、親会社が大引当を実施し、不良債権処理を進めました結果、経常損失は、253億29百万円、当期純損失は146億63百万円、1株当たり当期純損失は97円13銭となりました。

純資産額は、479億99百万円となり、1株当たり純資産額は317円81銭となりました。

なお、国内基準による自己資本比率は、5.12%となりました。

(2) 研究開発活動

該当ありません。

(3) 連結財務諸表

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号以下「連結財務諸表規則」という）に準拠して作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、当連結会計年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。また、当連結会計年度の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（平成10年大蔵省令第136号）附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」（平成10年大蔵省令第173号）附則第3項に基づき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則及び財務諸表等規則の規定を適用しております。

また、連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成10年4月1日から平成11年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。また、その監査報告書は、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げてあります。

a. 連結貸借対照表

(金額単位 百万円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%
現 金 預 け 金	54,606	3.16
コ－ルローン及び買入手形	45,000	2.60
買 入 金 銭 債 権	93	0.01
商 品 有 価 証 券	451	0.03
金 銭 の 信 託	1,528	0.09
有 価 証 券 ※1	212,536	12.31
貸 出 金 ※2, 3, 4, 5	1,328,624	76.92
外 国 為 替	1,616	0.09
そ の 他 資 産	12,000	0.69
動 産 不 動 産 ※6, 7	32,943	1.91
繰 延 税 金 資 産	22,247	1.29
支 払 承 諾 見 返	15,568	0.90
資 産 の 部 合 計	1,727,216	100.00

(金額単位 百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	
	金額	構成比
(負債の部)		%
預 金	1,476,306	85.47
譲渡性預金	25,949	1.50
コールマネー及び売渡手形	15,052	0.87
借 用 金 ※8	21,630	1.25
外 国 為 替	144	0.01
そ の 他 負 債	46,963	2.72
貸倒引当金	65,233	3.78
退職給与引当金	4,784	0.28
債権売却損失引当金	1,565	0.09
再評価に係る繰延税金負債 ※6	5,713	0.33
支 払 承 諾	15,568	0.90
負債の部合計	1,678,911	97.20
(少数株主持分)		
少数株主持分	305	0.02
(資本の部)		
資 本 金	18,033	1.04
資 本 準 備 金	14,338	0.83
再 評 価 差 額 金 ※6	7,890	0.46
連 結 剰 余 金	8,115	0.47
	48,377	2.80
自 己 株 式	2	0.00
子会社の所有する親会社株式	374	0.02
資本の部合計	47,999	2.78
負債、少数株主持分及び 資本の部合計	1,727,216	100.00

b. 連結損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	年度別		当 連 結 会 計 年 度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経 常 収 益	52,912	100.00 %		
資 金 運 用 収 益	43,976			
貸 出 金 利 息	36,763			
有 価 証 券 利 息 配 当 金	3,645			
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形 利 息	257			
預 け 金 利 息	111			
そ の 他 の 受 入 利 息	3,198			
役 務 取 引 等 収 益	2,348			
そ の 他 業 務 収 益	5,219			
そ の 他 経 常 収 益	1,367			
経 常 費 用	78,242	147.87		
資 金 調 達 費 用	13,183			
預 金 利 息	10,531			
譲 渡 性 預 金 利 息	155			
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形 利 息	185			
借 用 金 利 息	25			
そ の 他 の 支 払 利 息	2,285			
役 務 取 引 等 費 用	1,975			
そ の 他 業 務 費 用	4,747			
営 業 経 費	23,087			
そ の 他 経 常 費 用	35,246			
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	28,389			
そ の 他 の 経 常 費 用 ※1,2	6,857			
経 常 損 失	25,329	△ 47.87		
特 別 利 益	2,521	4.76		
動 産 不 動 産 処 分 益 ※3	1,659			
償 却 債 権 取 立 益	0			
そ の 他 の 特 別 利 益 ※4	861			
特 別 損 失	1,511	2.85		
動 産 不 動 産 処 分 損 ※5	260			
そ の 他 の 特 別 損 失 ※6	1,251			
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	24,319	△ 45.96		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	251	0.47		
法 人 税 等 調 整 額	△ 10,037	△ 18.96		
少 数 株 主 利 益	129	0.24		
当 期 純 損 失	14,663	△ 27.71		

c. 連結剰余金計算書

(金額単位 百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	23,520
連結剰余金減少高	741
配当金	741
当期純損失	14,663
連結剰余金期末残高	8,115

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	当連結会計年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社の範囲等は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項の規定に基づき、同省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。</p> <p>(1) 連結子会社 7社 連結子会社は、「第6 企業集団等の状況」の2(4)連結子会社の状況に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社の範囲等は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項の規定に基づき、同省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社関東データセンター</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結会社 該当ありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 親会社の保有する商品有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 取引所の相場のある商品有価証券の評価は、移動平均法による低価法(洗い替え方式)により行っております。 また、上記以外の商品有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 親会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。なお、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、取引所の相場のある転換社債及び株式の評価は、移動平均法による低価法(洗い替え方式)により行っております。 連結子会社の保有する有価証券については、主として移動平均法による原価法を適用しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当 連 結 会 計 年 度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)</p>
	<p>(3) 動産不動産の減価償却の方法</p> <p>親会社の動産不動産は、全国銀行協会の定める銀行業における決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。</p> <p>建 物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。</p> <p>動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。</p> <p>その他 税法の定める方法による。</p> <p>連結子会社のうち、東日本リース株式会社の保有するリース資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法によっており、その他の連結子会社については、主として定率法により償却しております。</p>
	<p>(4) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>親会社の貸倒引当金は、全国銀行協会の定める銀行業における決算経理基準に基づき、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり行っております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p> <p>与信関連業務を営んでいる連結子会社の貸付業務にかかわる与信関連資産については親会社と同様の方法により引当を行っており、その他の資産については、過去の貸倒実績率等を助案して必要と認めた額を引き当てております。</p>

	当 連 結 会 計 年 度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)
	<p>(5) 退職給与引当金の計上基準</p> <p>親会社の退職給与引当金は、全国銀行協会の定める銀行業における決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。</p> <p>なお、親会社は退職金制度の一部として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。</p>
	<p>(6) 債権売却損失引当金の計上基準</p> <p>親会社は、佛共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>
	<p>(7) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>親会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
	<p>(8) リース取引の処理方法</p> <p>親会社及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>(9) 消費税等の会計処理</p> <p>親会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。連結子会社も主に税抜方式によっております。</p> <p>ただし、親会社の動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。</p>
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去の方法は、段階法によっておりますが、消去差額は生じておりません。
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社相互間の未実現利益は、その全額を消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	連結会社の法人税その他利益に関連する金額を課税標準として課される租税（以下「法人税等」という。）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」（平成10年大蔵省令第173号）附則第3項の規定に基づき、同省令により改正された連結財務諸表規則第11条に規定する税効果会計を適用しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当 連 結 会 計 年 度

(平成11年3月31日現在)

※1. 有価証券には、関連会社の株式292百万円を含んでおります。

※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は31,178百万円、延滞債権額は26,660百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元金又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元金又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は12,851百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,257百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は72,948百万円であります。

当 連 結 会 計 年 度

(平成11年3月31日現在)

※6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、親会社は事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、平成11年3月31日の同法律の改正により、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

当該事業用土地の再評価前の帳簿価額

5,474百万円

当該事業用土地の再評価後の帳簿価額

19,078百万円

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に基づいて、合理的な調整を行って算出。

※7. 動産不動産の減価償却累計額 13,143百万円

※8. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金3,000百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

当 連 結 会 計 年 度

(平成10年 4 月 1 日から)
(平成11年 3 月 3 1日まで)

- ※1. その他の経常費用には、㈱共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失825百万円を含んでおります。
- ※2. その他の経常費用には、債権売却損失引当金の繰入額442百万円を含んでおります。
- ※3. 動産不動産処分益には、土地の売却益1,480百万円、建物の売却益178百万円を含んでおります。
- ※4. その他の特別利益には、東日本リース㈱の主取引銀行の債務免除益860百万円を含んでおります。
- ※5. 動産不動産処分損には、建物の処分損60百万円、動産の処分損198百万円を含んでおります。
- ※6. その他の特別損失は、親会社の厚生年金基金制度における過去勤務費用のうち、移行調整金部分を除いた期末現在額1,251百万円を一時的損失として処理したものであります。

(リース取引関係)

当 連 結 会 計 年 度			
(平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(借手側)			
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額			
	動 産	そ の 他	合 計
取 得 価 額 相 当 額	21百万円	6百万円	28百万円
減価償却累計額相当額	<u>10百万円</u>	<u>5百万円</u>	<u>15百万円</u>
年 度 末 残 高 相 当 額	<u>11百万円</u>	<u>1百万円</u>	<u>12百万円</u>
	1年内	1年超	合 計
・未経過リース料 年度末残高相当額	5百万円	7百万円	13百万円
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料	6百万円		
減 価 償 却 費 相 当 額	5百万円		
支 払 利 息 相 当 額	0百万円		
・減価償却費相当額の算出方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。			
(貸手側)			
・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高			
	動 産	そ の 他	合 計
取 得 価 額	17,568百万円	649百万円	18,218百万円
減価償却累計額	<u>13,135百万円</u>	<u>408百万円</u>	<u>13,543百万円</u>
年 度 末 残 高	<u>4,433百万円</u>	<u>241百万円</u>	<u>4,674百万円</u>
	1年内	1年超	合 計
・未経過リース料 年度末残高相当額	2,522百万円	3,486百万円	6,009百万円
・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受 取 リ ー ス 料	2,802百万円		
減 価 償 却 費	2,099百万円		
受 取 利 息 相 当 額	1,285百万円		
・利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。			

(税効果会計関係)

当 連 結 会 計 年 度	
(平成11年 3 月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,082百万円
繰越欠損金額	2,899百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	1,265百万円
債権売却損失引当金繰入額	657百万円
減価償却費の損金算入限度超過額	602百万円
その他	1,209百万円
繰延税金資産小計	22,717百万円
評価性引当額	△ 469百万円
繰延税金資産合計	22,247百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	47.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%
子会社の繰越欠損金額	1.0%
住民税均等割	△ 0.2%
税率変更に伴う影響額(47.6%から42%)	△ 5.5%
評価性引当額増減	△ 1.8%
その他	△ 0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2%

(1株当たり情報)

	当連結会計年度
1株当たり純資産額	317.81円
1株当たり当期純損失	97.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないので記載しておりません。

(注) 連結ベースの1株当たり当期純損失は、期中平均株数により算出しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 国際業務経常収益

(金額単位 百万円)

期別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合
当連結会計年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	5,730	52,912	10.8%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、親会社の国際業務の経常収益であります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度	
1株当たり純資産額	317.81円
1株当たり当期純損失	97.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(注) 連結ベースの1株当たり当期純損失は、期中平均株数により算出しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 国際業務経常収益

(金額単位 百万円)

期 別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合
当連結会計年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	5,730	52,912	10.8%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、親会社の国際業務の経常収益であります。

(4) 連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の内容	議決権に対 する当行の 所有権割合	提出会社との関係内容				他の子会社との関係内容				摘要
					役員の兼任等	資金の提供	営業上の取引	設備の賃貸借等	役員の兼任等	資金の提供	営業上の取引	設備の賃貸借等	
東日本リース 株式会社	東京都中央区	100	リース業	5	(1) 人 2	-	金銭貸借関係 預金取引関係	提出会社より 建物の一部賃借	1	-	-	-	*
東日本ビジネス サービス株式会社	東京都中央区	10	事務受託業	100	1	-	預金取引関係	提出会社より 建物の一部賃借	2	-	-	-	
東日本オフィス サービス株式会社	東京都中央区	10	事務受託 業・人材 派遣業	100	-	-	預金取引関係	提出会社より 建物の一部賃借	1	-	-	-	
東日本保証 サービス株式会社	東京都新宿区	30	保証業	5	-	-	預金取引関係	提出会社より 建物の一部賃借	1	-	-	-	*
東日本銀 ファイナンス 株式会社	東京都中央区	100	売掛債権 の買取・ 管理業務	5	-	-	金銭貸借関係 預金取引関係	提出会社より 建物の一部賃借	2	-	-	-	*
東日本総合管理 株式会社	東京都中央区	100	担保不動産 競落業	100	1	-	金銭貸借関係 預金取引関係	提出会社より 建物の一部賃借	2	-	-	-	
東日本銀 ジェーシービー カード株式会社	東京都中央区	30	クレジット カード業	(10) 5	1	-	金銭貸借関係 預金取引関係	提出会社より 建物の一部賃借	2	-	-	-	*

- (注) 1. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 議決権に対する当行の所有割合欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
3. 提出会社との関係内容の役員の兼任等欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
4. 「摘要」欄の「※」は、改正された財務諸表等規則第8条第4項第2号及び同第3号に該当する会社であります。

(5) その他

該当ありません。

3. 関連当事者との取引

該当ありません。

監 査 報 告 書

平成10年 6 月26日

株式会社東日本銀行
取締役頭取 吉 居 時 哉 殿


監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士

川野佳範 


代表社員
関与社員

公認会計士

山崎彰三 

代表社員
関与社員

公認会計士

品田和之 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日本銀行の平成9年4月1日から平成10年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針2.(1)に記載されているとおり、会社は取引所の相場のある有価証券のうち転換社債及び株式の評価基準に関する会計方針を低価法から原価法に変更した。この変更は、当事業年度において銀行業の決算経理基準の改正が行われたこと及び、上記の有価証券が主に取引先との関係強化のため長期に保有するものであることから、一時的な相場変動の影響を期間損益計算に反映するのは適切ではないとの判断に基づくものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比し経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ7,182百万円少く表示されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社東日本銀行の平成10年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所

東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所

同 上

8536/'99

監 査 報 告 書

平成11年 6 月 29日

株式会社東日本銀行
取締役頭取 吉 居 時 哉 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士

川 野 佳 範



代表社員
関与社員 公認会計士

山 崎 彰 三



代表社員
関与社員 公認会計士

品 田 和 之



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社東日本銀行の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社東日本銀行の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。
- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社東日本銀行及び子会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所

同 上

8536/'99

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—————	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・500株券 1,000株券・10,000株券・100,000株券及び 100株未満の株数表示株券	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	1,000株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店	
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取 次 所	日本証券代行株式会社各支店、各出張所	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 株券1枚につき印紙税相当額(200円)
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店	
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取 次 所	日本証券代行株式会社各支店、各出張所	
	買 取 手 数 料	買取価格によって、東京証券取引所の定める1単位の株式数あたりの売買委託手数料を買取単位未満株式数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞及び水戸市において発行する茨城新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	ありません		

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | [事業年度
(第132期) | 自平成9年4月1日
至平成10年3月31日] | 平成10年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | [(第133期中) | 自平成10年4月1日
至平成10年9月30日] | 平成10年12月24日
関東財務局長に提出。 |

第二部 保証会社等の情報

該当ありません。